

次を拓く愛大 2015

2013(平成25)年度 事業報告書

学校法人 愛知大学

建学の精神

世界文化と平和への貢献
国際的教養と視野をもった人材の育成
地域社会への貢献

目次

I. 法人の概要	1
I-1. 建学の精神.....	1
I-2. 沿革.....	1
I-3. 組織図.....	3
I-4. 設置する研究科・学部・学科等の名称及び所在地.....	4
I-5. 役員・評議員・教職員.....	4
II. 事業の概要	6
II-1. 第3次基本構想(『次を拓く愛大 2015』)の見直し.....	6
II-2. 第3次基本構想(改訂版)に基づく2013(平成25)年度の事業計画の進捗状況.....	6
III. 教育研究の概要	17
III-1. 教育研究上の基本となる組織.....	17
III-2. 学生に関する情報.....	17
III-3. 設置する研究科・学部・学科等の入学定員、収容定員及び学生数.....	19
III-4. 卒業者数、卒業後の進路.....	20
III-5. 教育課程に関する情報.....	21
III-6. 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報.....	21
III-7. 学習環境に関する情報.....	23
III-8. 学納金に関する情報.....	24
III-9. 学生支援と奨学金に関する情報.....	25
IV. 管理運営の概要	26
IV-1. ガバナンス.....	26
IV-2. 自己点検・評価.....	26
IV-3. 情報公開.....	26
IV-4. 施設設備整備.....	26
V. 上記 I～IV 以外の特長ある取り組みの概要	26
V-1. 教育力向上の取り組みの概要.....	26
V-2. 競争的研究資金の獲得.....	28
V-3. 国際交流の概要.....	30
V-4. 社会貢献・連携活動の概要.....	31
VI. 財務の概要	33
VI-1. 資金収支決算の概要.....	33
VI-2. 消費収支決算の概要.....	34
VI-3. 貸借対照表の概要.....	38
VI-4. 財産目録の概要.....	41
監事監査報告書.....	42

I. 法人の概要

I-1. 建学の精神

愛知大学は、第二次世界大戦後の1946年11月15日に、中部地区唯一の旧制法文系総合大学として創立されました。その設立趣意書には、戦後後の日本の進むべき方向は世界の一員として世界文化と平和に貢献することであると謳われるとともに、日本の復興・発展のためには「地方分散」という視点に立った地方の発展こそが重要であり、その役割を果たすために愛知大学が一地方都市に創立されることが明記されています。

その一方で、中国・アジア重視の国際人の養成を旨として1901年に東亜同文会によって中国・上海に設立された東亜同文書院（のちに大学）を愛知大学がいわば前身としているという歴史があります。同書院大学の学籍簿、成績簿を愛知大学が受け継いだことや、華日辞典の編纂作業が愛知大学において引き継がれ1968年に『中日大辞典』として発刊されたこと、さらには、同書院大学の最後の学長を務めた本間喜一（最高裁判所の初代事務総長も歴任）が愛知大学創立を呼びかけた中心人物であったことなどが「いわば前身」ということの意味ですが、同書院大学で深められた現地・現場に密着した研究教育もまた、愛知大学における研究教育のあり方に大きく影響しています。

愛知大学は、このような歴史的経緯を背景にしつつ、設立趣意書に基づいた「世界文化と平和への貢献」、「国際的教養と視野をもった人材の育成」、「地域社会への貢献」を建学の精神に掲げ、現在もその具現化に向けて取り組んでいます。

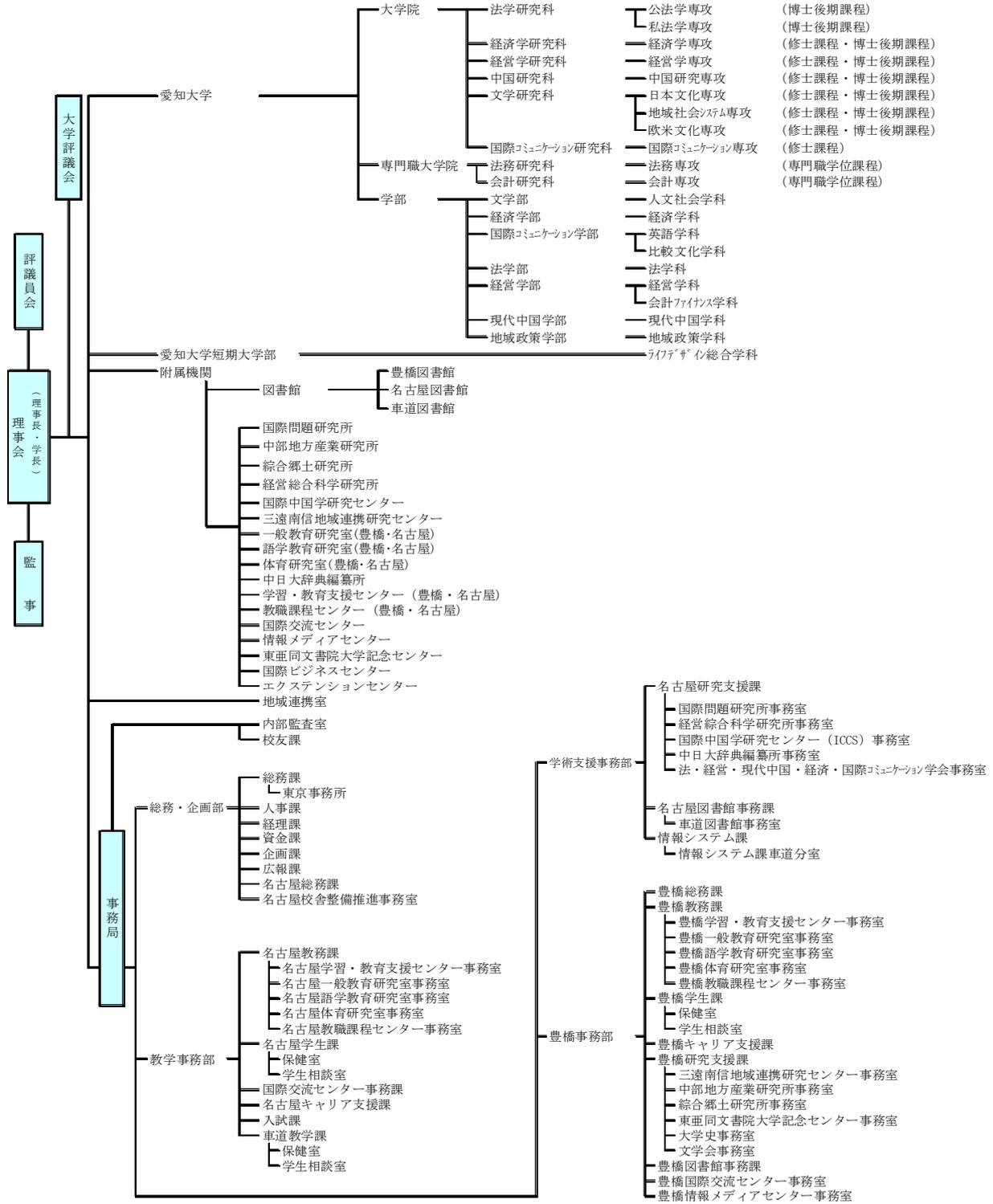
I-2. 沿革

年 月	概 要
1946年 11月	財団法人愛知大学を創立（1946年11月15日 旧制大学） 愛知県豊橋市の南部旧豊橋陸軍予備士官学校跡に元東亜同文書院大学、元京城帝国大学、元台北帝国大学等の教授を中心スタッフとして旧大学令により愛知大学を創立
1947年 1月	予科開設
1947年 4月	法経学部（法政科、経済科）開設
1948年 6月	国際問題研究所を設立
1949年 4月	学制改革により新制大学設置 法経学部（法学科、経済学科）、文学部（社会学科）設置
1950年 4月	文学部文学科を設置 短期大学部第2部、法経科第2部、文科第2部（豊橋）設置 名古屋分校開設 法経科第2部（名古屋）設置
1951年 3月	私立学校法の施行に伴い、財団法人愛知大学を学校法人愛知大学に組織変更
1951年 5月	名古屋分校移転拡張 名古屋市東区往還町19番地（1981年、東区筒井二丁目10番31号に町名変更）の元中京女子短期大学の校地及び校舎を購入し、名古屋キャンパス〈現在の車道キャンパス〉の基礎を築く
1951年 6月	総合郷土研究所を設立
1953年 3月	中部地方産業研究所を設立
1953年 4月	文学部文学科一般文学専攻を仏文学専攻に改組 大学院法学研究科公法学専攻修士課程、経済学研究科経済学専攻修士課程を設置
1955年 4月	名古屋キャンパス 法経学部教養課程を開講
1956年 4月	名古屋キャンパスの短期大学部法経科第2部を廃止し、法経学部第2部法学科（夜間）、経済学科（夜間）を設置 文学部に史学科、文学専攻科国文学専攻を設置
1957年 4月	大学院に法学研究科私法学専攻修士課程を設置
1958年 4月	文学部に哲学科を設置
1959年 4月	豊橋キャンパスの短期大学部文科第2部を廃止し、文科（女子）を設置
1961年 4月	豊橋キャンパスに短期大学部生活科（女子）を設置
1961年 10月	名古屋キャンパスに法経学部専門課程を開講
1962年 4月	経営会計研究所（1990年に「経営総合科学研究所」に改称）を設立
1963年 4月	法経学部第1部に経営学科を設置及び経済学科を定員増 大学院に法学研究科私法学専攻博士後期課程設置
1966年 4月	法経学部第2部法学科・経済学科を定員増
1974年 4月	短期大学部文科（女子）を定員増
1977年 4月	大学院に経営学研究科経営学専攻修士課程設置
1978年 4月	大学院に経済学研究科経済学専攻博士後期課程設置
1979年 4月	大学院に経営学研究科経営学専攻博士後期課程設置 短期大学部文科、生活科を定員増
1979年 6月	豊橋キャンパスの短期大学部法経科第2部を廃止 西加茂郡三好町に約20万㎡の校地を確保
1987年 4月	文学部、法経学部第1部期間付定員増（420名）（1987年度－1992年度）
1988年 4月	名古屋新キャンパス（西加茂郡三好町）開校 短期大学部に留学生別科、別科英語専修、別科生活環境専修を開設
1989年 4月	経済学部1部、経済学部2部、法学部1部、法学部2部、経営学部を設置（法経学部第1部及び同第2部の学生募集停止） 大学院法学研究科、経営学研究科を名古屋キャンパスへ移転

1990年 4月	短期大学部期間付定員増(100名)(1990年度-1998年度)
1991年 4月	文学部、経済学部1部、法学部1部及び経営学部期間付定員増(270名)(1991年度-1999年度) 大学院に中国研究科中国研究専攻、文学研究科日本文化専攻・地域社会システム専攻・欧米文化専攻 修士課程を設置
1992年 4月	文学部文学専攻科国文学専攻を廃止
1993年 4月	文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部期間付定員(420名)の期間延長(1993年度-1999年 度) 大学院に文学研究科地域社会システム専攻博士後期課程を設置
1993年 5月	東亜同文書院大学記念センターを設立
1994年 4月	大学院に中国研究科中国研究専攻、文学研究科日本文化専攻・欧米文化専攻博士後期課程を設置
1995年 4月	文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部に3年次編入学定員を設定(130名)
1997年 4月	現代中国学部現代中国学科を設置 短期大学部別科英語専修及び生活環境専修を廃止
1997年 12月	法経学部第1部及び同第2部を廃止
1998年 4月	教養部を廃止 国際コミュニケーション学部言語コミュニケーション学科、比較文化学科を設置
1999年 4月	文学部文科学科を改組し、日本・中国文学科、欧米文学科を設置
2000年 4月	短期大学部文科を言語文化学科に、生活科を現代生活学科に名称変更 文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部期間付定員(減員計画)の延長(2000年度-2004年 度) 短期大学部期間付定員(減員計画)の延長(2000年度-2004年度)
2001年 4月	大学院に法学研究科公法学専攻博士後期課程を設置
2002年 4月	大学院に国際コミュニケーション研究科国際コミュニケーション専攻修士課程を設置 短期大学部留学生別科を廃止し、大学に外国人留学生別科を開設
2002年 7月	株式会社エー・ユー・エスを設立
2002年 10月	国際中国学研究センター(ICCS)を設立
2004年 4月	車道新キャンパス開校(名古屋市東区筒井) 経済学部1部を経済学部、法学部1部を法学部に名称変更 経済学部2部経済学科、法学部2部法学科、国際コミュニケーション学部比較文化学科(夜間主コー ス)の学生募集停止及び同収容定員を昼間学部へ振替 文学部、経済学部、法学部、経営学部の期間付定員廃止にもとづく入学定員減 大学院に法務研究科法務専攻(専門職大学院)を設置 大学院中国研究科中国研究専攻博士後期課程の入学定員変更(15名)、法学研究科修士課程公法学専 攻及び私法学専攻の学生募集停止
2004年 9月	短期大学部ライフデザイン総合学科が(財)短期大学基準協会から地域総合科学科として適格の認定 を受ける
2004年 10月	三遠南信地域連携センター(2013年に「三遠南信地域連携研究センター」に改称)を設立
2005年 3月	大学院法学研究科博士前期課程(修士課程)公法学専攻及び私法学専攻を廃止
2005年 4月	文学部哲学科、社会学科、史学科、日本・中国文学科、欧米文学科を改組し、文学部人文社会学科を 設置 経営学部会計ファイナンス学科を設置 短期大学部言語文化学科、現代生活学科を改組し、短期大学部ライフデザイン総合学科を設置
2006年 3月	文学部文科学科及び外国人留学生別科を廃止
2006年 4月	大学院に会計研究科会計専攻(専門職大学院)を設置 愛知大学孔子学院を設置(豊橋・車道)
2007年 3月	短期大学部言語文化学科及び現代生活学科を廃止
2008年 3月	愛知大学が(財)大学基準協会による大学評価ならびに認証評価を受け、適合と認定(2015年3月 31日まで)
2009年 9月	法科大学院が(財)日弁連法務研究財団の認証評価を受審 短期大学部ライフデザイン総合学科が(財)短期大学基準協会による地域総合科学科達成度評価を受 け、適格と認定
2009年 10月	愛知リーガルクリニック法律事務所を開設
2011年 3月	法学部2部法学科、経済学部2部経済学科を廃止 短期大学部が(財)短期大学基準協会による第三者評価を受け、適格と認定(2018年3月31日まで) 会計大学院が(財)大学基準協会による認証評価を受け、適合と認定(2016年3月31日まで)
2011年 4月	地域政策学部地域政策学科を設置
2011年 5月	文学部欧米文学科を廃止
2011年 12月	文学部日本・中国文学科を廃止
2012年 3月	文学部哲学科を廃止
2012年 4月	名古屋新キャンパス(名古屋市中村区)開校(みよし市から移転) 国際ビジネスセンターを設立
2012年 10月	文学部社会学科を廃止
2013年 3月	文学部史学科を廃止 法科大学院が独立行政法人大学評価・学位授与機構による認証評価を受け、適合と認定(2018年3 月31日まで)
2013年 4月	国際コミュニケーション学部言語コミュニケーション学科を英語学科に名称変更

I-3. 組織図

<2014年3月31日現在>



I-4. 設置する研究科・学部・学科等の名称及び所在地

2014年3月31日現在

研究科・学部・学科		所在地
法学部	法学科	名古屋キャンパス 〒453-8777 名古屋市中村区平池町四丁目60番6
経済学部	経済学科	
経営学部	経営学科 会計ファイナンス学科	
現代中国学部	現代中国学科	
国際コミュニケーション学部	英語学科(※1) 比較文化学科	豊橋キャンパス 〒441-8522 豊橋市町畑町字畑1番地の1
文学研究科	日本文化専攻(修士課程・博士後期課程) 地域社会システム専攻(修士課程・博士後期課程) 欧米文化専攻(修士課程・博士後期課程)	
文学部	人文社会学科	
地域政策学部	地域政策学科	
短期大学部	ライフデザイン総合学科	車道キャンパス 〒461-8641 名古屋市中区筒井二丁目10番31
法学研究科	公法学専攻(博士後期課程) 私法学専攻(博士後期課程)	
経済学研究科	経済学専攻(修士課程・博士後期課程)	
経営学研究科	経営学専攻(修士課程・博士後期課程)	
中国研究科	中国研究専攻(修士課程・博士後期課程)	
国際コミュニケーション研究科	国際コミュニケーション専攻(修士課程)	
法務研究科	法務専攻(専門職学位課程)	
会計研究科	会計専攻(専門職学位課程)	

(※1) 2013年4月1日に言語コミュニケーション学科から英語学科に名称変更

I-5. 役員・評議員・教職員

(1) 役員

2014年3月31日現在

職名	氏名	現職	職名	氏名	現職
理事長	佐藤元彦	愛知大学長	理事	上野達彦	愛知大学同窓生
理事	川井伸一	愛知大学副学長(経営担当)	理事	清水正一	愛知大学同窓生
理事	砂山幸雄	愛知大学副学長(教学担当)	理事	佐原光一	豊橋市長
理事	鈴木修	愛知大学事務局長	理事	山田正	一般財団法人霞山会理事長
理事	伊東利勝	愛知大学文学部長	理事	中村捷二	会社役員・一般社団法人中部経済連合会副会長
理事	沈徹	愛知大学経済学部長	理事	小川悦雄	愛知県副知事
理事	広瀬裕樹	愛知大学法学部長	理事	河村たかし	名古屋市長
理事	富増和彦	愛知大学経営学部長	理事	鈴木重文	元会社役員
理事	安部悟	愛知大学現代中国学部長	監事	酒井強次	愛知大学常勤監事
理事	鈴木規夫	愛知大学国際コミュニケーション学部長	監事	松井昭	公認会計士
理事	新井野洋一	愛知大学地域政策学部長	監事	林一義	国立大学法人事務局長
理事	黒柳孝夫	愛知大学短期大学部長			

(2) 評議員

2014年3月31日現在

氏名	氏名	氏名	氏名
佐藤元彦	近藤智彦	芳山和弘	井口泰秀
川井伸一	鈴木正也	上野達彦	國崎稔
砂山幸雄	藤本茂	清水正一	中尾浩
鈴木修	加藤満憲	佐原光一	田中正人
伊東利勝	松下眞由美	山田正	矢田博士
沈徹	銭谷欣吾	中村捷二	村松幸広
広瀬裕樹	杉浦福夫	小川悦雄	松岡正子
富増和彦	岩間毅	河村たかし	河辺一郎
安部悟	土井義昭	鈴木重文	周星
鈴木規夫	荒木仁子	桂秀行	塚本倫久
新井野洋一	堀田久富	島田了	西堀喜久夫
黒柳孝夫	八木好郎	沓掛俊夫	名和聖高
各務一徳	兵藤文男	樋口義治	谷彰
水谷財基	赤谷安弘	武田圭太	

(3) 教職員

1. 教育職員数 (※1)

2013年5月1日現在 (単位:人)

区分	教授	准教授	助教	計	(うち博士の学位を有する者)
法学部	17	13	2	32	16
経済学部	22	7	2	31	16
経営学部	17	18	4	39	18
現代中国学部	20	5	3	28	11
国際コミュニケーション学部	20	7	5	32	19
文学部	29	11	8	48	18
地域政策学部	21	7	1	29	13
法務研究科(※2)	13	1	1	15	2
会計研究科(※2)	7	1	0	8	3
短期大学部	7	1	1	9	1
語学教育研究室	—	—	7	7	1
計	173	71	34	278	118

(※1) 教育職員数には契約教員、特別任用教員、客員教員、嘱託助教を含む。

(※2) 会計研究科の併任教員(専門職大学院設置基準附則第2項に定める教員)は、学部で集計。

○教員組織の詳細は、本学公式ホームページ「教員一覧」¹を参照してください。

○教員の研究業績は、本学公式ホームページ「愛知大学研究者情報データベース」²を参照してください。なお、教育業績も参照できます。

2. 事務職員数 (※1)

2013年5月1日現在

区分	人数
名古屋キャンパス	64
豊橋キャンパス	39
車道キャンパス	55
計	158

(※1) 事務職員数には嘱託職員を含む。

¹ 教員一覧 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/teacher/index.html>)

² 愛知大学研究者情報データベース URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/tsearch/search.html>)

II. 事業の概要

II-1. 第3次基本構想(『次を拓く愛大 2015』)の見直し

2010年3月に、2010年度から2015年度までの6年間を対象期間とする第3次基本構想(『次を拓く愛大 2015』)をとりまとめました。

2013年度は同構想の中間的時期(6年中の4年目)に当たることから、当初の予定通り中間的点検・見直しを行い「第3次基本構想(改訂版)」を策定しました。見直しにあたっては、近年の学外での動向(「大学改革実行プラン」(2012年6月)、中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」(2012年8月)、「私立大学等改革総合支援事業」)にスピード感をもって、また本学設立趣意書にあふれる先見の明を忘れずに対処、対応していくことを前提としました。

引き続き、第3次基本構想(改訂版)への取り組みを通じて、本学の建学の精神である「世界文化と平和への貢献」、「国際的教養と視野をもった人材の育成」、「地域社会への貢献」を深化、展開させていきます。

■ 第3次基本構想(改訂版)重点項目

1 全学再編	豊橋、名古屋、車道のキャンパスの差異化と大学としての総合化
2 教育の充実・支援	学部教育(学士課程教育)の質的向上と質保証のための教育環境整備、教学組織の再編、大学院教育の充実
3 学生支援	総合的な学生支援体制の整備、就職支援事業の強化、職業支援教育の充実、奨学金制度の整備・充実、学生のボランティア活動の推奨と支援、学生の課外活動の環境確保、スポーツ政策の策定・展開
4 研究の充実	研究体制の充実、国際研究機構の推進、地域研究機構構成機関間の連携強化、研究支援機能の強化、外部資金の獲得、国際学術交流の推進
5 社会連携・貢献	地域社会との連携強化、JICA、名古屋国際センター等との連携強化、企業等との連携による国際ビジネスセンターの事業展開、オープンカレッジ及び孔子学院の充実、同窓会、後援会との連携
6 国際交流・留学	国際交流・留学を支援、促進するための全学的体制の整備、海外協定校との交流の深化及び協定内容の整理、派遣及び受入留学生の拡充、留学生支援政策の強化
7 組織運営・人事・業務改善	管理運営組織の見直し、財務部門の強化、法務部門にかかる後方支援機能の強化、大学経営を担う人材の内部養成システムの開発(職員的能力開発(SD)も含む)、教員の教育面及び研究面における顕彰、大学校教員配置分野の見直し、教職協働体制の構築
8 財務	財政の健全化、資産の有効利用、借入金返済計画の見直し、寄付金の募集、学費改定の検討、(株)エー・ユー・エスと大学との関係の検討
9 認証評価に対応した自己評価の着実な推進	IR体制の整備、内部質保証システムの機能強化
10 情報発信(広報)	広報戦略の策定、大学のブランド力の強化、情報公開のルール作り、公開講座、講演会等の充実
11 危機管理	危機管理体制の更なる強化、学外で実施する授業及び課外活動にかかるマニュアルの整備
12 入試	アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)の着実な推進、地域別志願者拡充のための戦略、作問体制の改善
13 施設整備等	名古屋キャンパスの施設計画の実施、車道キャンパスの利活用、豊橋キャンパス施設計画の策定と実施、図書館の施設・機能の整備、全学的ICT環境の構築

II-2. 第3次基本構想(改訂版)に基づく2013(平成25)年度の事業計画の進捗状況

以下、○は2013年度事業計画を、◆はそれに対する2013年度実績報告をそれぞれ示しています。

1. 全学再編

○名古屋、豊橋、車道の三キャンパスそれぞれの特色を明確に打ち出しながら、新たな「知のトライアングル」の形成を引き続き進めていく。名古屋キャンパスについては「国際」と「まちの賑わいづくり」、豊橋キャンパスは「地域」、車道キャンパスは「高度な専門職業人の養成」と「社会人リカレント教育」をそれぞれ念頭に置きながら、キャンパスづくりを行う。特に名古屋キャンパスについては、昨年度は、移転への対応が中心となったが、今年度は、かねてからの課題であった国際系教学組織の再編、法・経済・経営の社会科学系3学部の連携などを、次期カリキュラムも視野に入れながら、スピード感をもって検討する。

◆第3次基本構想の見直しを行う中で、同構想の前提あるいは念頭に置いた「新たな『知のトライアングル』の形成」の取り組みが、策定した当初からは様々な条件変化が生じたことから、名古屋キャンパスと車道キャンパスを

一体的に捉える「名古屋ツインキャンパス（仮称）」という観点に改め、2013年度は十分に検討が行われなかった教学組織再編の検討を進めることとしました。

2. 教育の充実・支援

○中・長期的視点に立って、名古屋キャンパスが設置されたささしま地域での国際歓迎・交流拠点の形成に大きく貢献し得る教育のあり方を検討する。

◆次期カリキュラム策定に向け、基本方針を定めるため、まずは現行カリキュラムの課題の整理を行いました。

○2011年4月1日の大学設置基準改正に伴い構築した、包括的なキャリア形成支援システムを有効に機能させる。学士課程教育全体の中でキャリア形成に関連する授業（正課外の講座等を含む）を充実させる。

◆豊橋キャンパスにおけるキャリア形成総合科目、公務員志願学生のための特別授業をスタートさせたほか、全学的なグローバル人材育成方針に関し休学留学に係る単位認定について議論を進めました。また、正課外の取り組みとして今年度から新たにピアサポート活動を稼働させたほか、ボランティア活動の活性化を推進しました。さらに次年度に導入する産官学連携キャリア育成プログラムと題した PBL 型教育の展開を決定するなど、学生が正課外活動を幅広く展開できる環境を広げました。

○ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づいた学習における達成目標の明確化（カリキュラム・マップの作成）については、前段階として履修モデルを作成し、それをもとに現行カリキュラムの見直しを行う。次の段階として、カリキュラム・マップの具体的項目を設定し、作成を行うこととする。適切な成績評価基準及び評価方法の確立については、複数開講されている科目を中心に各単位で検討されているものをシラバスに反映させていく。学生個々の学習ポートフォリオの導入については、すでに導入されている教職課程の運用状況の把握を行い、今後、ポートフォリオを導入する際の検討材料とする。

◆2013年度上半期に見直しを行ったディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づいて、カリキュラム・マップを作成しました。カリキュラム・マップについては、各校舎共通教育科目ならびに各学部専門教育科目別に、学習・教育目標を設定し、各授業科目別に授業の到達目標を定め、学習・教育目標との関連を明記しました。また、シラバスとあわせて学生の授業科目履修選択の際に活用できるようにポータルサイトに掲載しました。

複数開講科目についての評価基準の統一についてはすでに確認していますが、適切な成績評価基準及び評価方法一般の確立については、各授業科目の2013年度春学期成績評価の分布状況を確認するにとどまりました。

学生個々の学修ポートフォリオの導入については、すでに導入されている教職課程の運用状況の把握を行うことを計画しておりましたが、実現には至りませんでした。

○全学的FDを推進するために、FD委員会と教学関連組織が機能的連携を図ることができる組織体制として、まずは、FD委員会と学習・教育支援センター委員会との統合を推進する。

◆FD委員会機能を学習・教育支援センターへ統合する規程改正を行いました（2014年10月施行）。統合後、順次条件を整えた上で、授業評価アンケートの分析、フィードバック、授業改善を各教員に働きかけるような施策等を講じます。

○入試制度改革の検討（本学学部生対象の推薦入試や法科大学院卒業生を対象にした博士課程への特別入試等）、シラバスの改善、組織的研究指導体制の強化、院生研究報告の充実、FD活動等、考えられる施策はほとんど取り組んできたが、大学院を取り巻く情勢はいっそう厳しく、大きな成果には至っていない。「学部との一体化」という方向

性は長期的にはなお堅持されなければならないが、1～2年のうちに実現できる状況ではなかった。当面は前述の取り組みを継続しつつ、大学院維持のために税理士等の資格や公務員・教員等を目指す学生の他、社会人、留学生などの志願者を確実に確保する地道な努力が求められる。他方で、適正な定員規模を検討すべき時期に来ている。

◆大学院全体としては、2012年度に策定したアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、学位論文審査基準について、大学院履修要項にも掲載し、学生への周知を図りました。

経営学研究科、経済学研究科においては、会計人養成に係る対応をするために2014年度入学生からカリキュラム変更（科目追加）を行いました。特に、経営学研究科では、税理士試験科目免除に対応するため、税法および会計学の講義、演習を開講することとなりました。

中国研究科においては、台湾・東呉大学とデュアルディグリー・プログラムに関する協定締結を行いました。2014年度に入試を実施し、2015年度から開始となります。

文学研究科地域社会システム専攻においては、地域政策学部の卒業生受け入れのための拡充策を検討し、授業科目の改廃を含む学則変更を取りまとめました。変更後の学則は地域政策学部第一期生が卒業する年度に合わせて2015年4月1日施行となります。

○英語教育については、入学時の全学共通のプレイスメントテスト、TOEIC必修化によるTOEIC IPテストを行い、教育効果の測定を実施していく。情報教育については、各キャンパスごとそれぞれの共通内容の授業展開を行い、その教育効果の測定を実施していく。

◆英語については、教育効果の測定を行い、全キャンパスの各単位にフィードバックを行いました。情報教育については、名古屋キャンパスでは共通内容の授業を行いました。その教育効果の客観的な測定方法の策定には至りませんでした。豊橋キャンパス（文学部及び地域政策学部）では、新入生にはオリエンテーションの際に、在学生には春学期及び秋学期の開始前にスキル測定テストを行い、学生自身に情報スキルのレベルを把握させた上で、その結果をもとに各学生の能力に合った科目を選択できるよう履修指導を行いました。

○実習に重点を置いたフィールド重視の教育について、フィールドワークの定義や枠組みの検討を行う。大学全体として新たなプログラムの検討、財政的・人的支援体制の具体的な検討を行う。

◆フィールドワークの定義や枠組みの検討、大学全体として新たなプログラムの検討、財政的・人的支援体制の具体的な検討は、いずれも実施には至りませんでした。2014年度以降、次期カリキュラムの策定を見据えて、各学部へ既存プログラムの評価・見直しを要請します。

○デジタルメディア教材、授業教材の作成および利用方法などの教員対応等を充実し、教員個々のスキルアップの方策まで踏み込んだサポート体制を関係組織と学習・教育支援センターとの連携により構築する。

◆情報メディアセンターにおいて、Moodle初心者向け講習会、Moodle利用者向けワークショップを開催するとともに、Moodleオンラインサポート、デジタル教材作成機器使用方法サポートを行っており、デジタルメディア教材作成支援体制は既に構築されています。学習・教育支援センターでは、この現状を確認し、デジタルメディア教材作成支援は当面は情報メディアセンターで行うことが望ましいとの結論に至りました。

【グローバル人材育成推進事業】

○文部科学省補助金事業として2012年度に採択されたグローバル人材育成推進事業を着実に推進する。特に2013年度は、天津事務所の開設やさくら21プロジェクトの開始、学修ポートフォリオの導入等、申請書に2013年度計画として記した事項を中心に実行に移す。

◆本事業の2つの柱である「現地主義教育の充実・強化」と「日本理解・発信力の育成」を中心に、以下の取り組

みを実施し、本学の建学の精神の一つである「国際的教養と視野をもった人材の育成」の具現化に努めました。

- ①「さくら21」プロジェクト（日本理解・発信力養成）の展開
- ②愛知大学天津事務所の設立
- ③「現地プログラム」実施大学の多拠点化（台湾・マレーシア）
- ④南開大学（中国・天津市）とのダブルディグリー・プログラムの創設
- ⑤学修ポートフォリオの導入
- ⑥語学向上のための取り組み（オンライン語学システムの充実、HSK 対策講座）

本事業に関する概要・取り組みは、本学ホームページ、ブログ、facebook で公開しています。

詳細は本学ホームページ「経済社会の発展をけん引するグローバル人材育成支援」³よりご覧ください。

【大学間連携共同教育推進事業】

○文部科学省補助金事業として2012年度に採択された大学間連携共同教育推進事業（取組名称「学士力養成のための共通基盤システムを活用した主体的学びの促進」）を着実に推進する。

◆2013年度も継続して「学士力養成のための共通基盤システムを活用した主体的学びの促進」事業に取り組みました。日本語、英語、数学、情報のうち、日本語と英語教材については本学教員が問題を作成し、千歳科学技術大学と共同で開発した共通基盤システムとしてクラウド上に実装しました。さらにキャリア教育の一環として共通基盤システム上のSPI対策講座、本学全体で取り入れている英語eラーニング教材等への導入などeラーニングを軸とした自己学習を促す取り組みを行いました。

【産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業】

○文部科学省補助金事業として2012年度に採択された産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業（取組名称：「中部圏の地域・産業界との連携を通じた教育改革力の強化」）を着実に推進する。

◆短期大学の教育目標でもある「地域社会に貢献できる人材育成」をさらに具現化するため、地域産業界との緊密な連携力を強化するインターンシップ等の取り組みを2012年度に引き続き実施し、同事業を着実に推進しました。

3. 学生支援

○各学部のアドバイザー拡充とピア・サポート体制を含めた補習教育実施体制の構築、「学生カルテ」運用体制の整備、学習・教育支援センター、学生相談室および学生課（保健室）との連携による総合的な学生支援体制を整備する。

◆補習教育実施体制の構築については、具体的に検討するには至りませんでした。

「学生カルテ」運用体制の整備については、学修指導面談記録をスチューデントプロフィールに入力する取り組みを継続しました。

学習・教育支援センター、学生相談室および学生課（保健室）との連携については、名古屋キャンパスでは個別の学生の状況に応じて情報を共有するようにしました。豊橋キャンパスでは1月に1回程度のミーティングを開催し、学生相談室・保健室を利用する学生の状況を共有する取り組みを行いました。

○低年次から卒業に至るまでの包括的キャリア形成支援システムを有効に機能させることを通じて学生の就業力を高め、就職決定率[就職者÷(卒業生－進学者)]において愛知県内の主要私立大学の中で一位を目指す。包括的キャ

³「経済社会の発展をけん引するグローバル人材育成支援」URL (http://www.aichi-u.ac.jp/global_project/index.html)

リア形成支援システムの推進に当たり、入学試験委員会、教学委員会等の関連組織や事務局間における連携を深め、学生が主体的に学び、社会で生きる力が育まれる環境を構築する。また、本学に本科生として在学する留学生および海外に留学している本学学生に対する支援についても検討する。

◆卒業者に占める就職者の割合は 85.3%となり、昨年から 4.3 ポイント向上しました。一部には 90%を超えた学部もあり、採用環境の改善の影響もあるものの、学生の就職活動に対する意欲も全般に高く、就職率の向上につながりました。包括的キャリア形成支援システムの推進にあたり、学士課程教育について議論するキャリア形成検討会議、課外活動全般について検討する事務局キャリア形成ワーキンググループの定期的な開催により、連携を深めました。留学生についても国際交流センターとの定期的な情報交換により、就職支援の強化を図りました。

○大学院生、学部留学生については卒業生を分母とする進路決定率（進路決定者÷卒業生）において、60%以上を目指す。

◆外国人留学生の進路決定率は 63.5%、大学院生の進路決定率は 72.7%となり、目標を達成しました。

○2012 年 4 月 1 日に設置された教職課程センターの円滑な運営を図り、教員の養成・採用、研修、さらには地域連携事業を含む組織的な教師教育の整備、充実を推進する。

◆名古屋・豊橋教職課程センター室では、東三河地区近隣小中学校と連携した教職インターンシップ（教職体験研修）を 2013 年度も継続して実施し、文学部を主に 55 名の学生が参加しました。講義等では得られない経験を通じた参加学生の成長には、予想以上のものがあり、受入校からの評判も上々でした。

11 月 9 日には教職研究セミナーを開催、教職課程履修学生と本学卒業生の現職教諭及び元教諭が交流し、本学教職課程センターの目的を共有する機会となりました。「教職への途セミナー」（3 回開催）を継続して開催し、地域連携事業の一環として「東栄町サマースクール」開催（6 回目）に協力する一方で、名古屋・豊橋教職課程センター室独自の教員採用試験対策として模擬試験等を実施し、学生の学習支援を積極的に行いました。

2013 年度教員採用試験合格者数（在学生）については、延べ 21 名の成果を見ることが出来ました。

○政策的に支援する運動部を選定し、支援の具体化を図ると同時に、スポーツ政策にかかわる管理運営組織の見直し及び人的支援体制の構築を完了させる。

◆2013 年度においては、特に具体的な検討はなされませんでした。

○名古屋キャンパスの屋外運動関係の補完施設として、県立高校跡地活用に向けて具体化を進める。

◆本学が連携協力協定を締結している愛知県海部郡蟹江町にある県立高校跡地に「名古屋校舎蟹江グラウンド」を完成させ、2014 年度以降の学生の課外活動のための環境整備を完了しました。

○財団法人愛知大学同友会は 2012 年 11 月をもって、より地域社会に貢献する人材の育成を重視した財団「公益財団法人愛知大学教育研究支援財団」として移行した。これまでの同窓会（同友会）、後援会での奨学金制度の実績を踏まえて公益事業としての更なる奨学金制度、進路・就職支援事業の整備・充実を図る。

◆2013 年度は同財団が発足して実質 1 年目であったため、運用上の問題点の洗い出しを行いました。引き続き、学生課と校友課が連携をとり、奨学生の選考実績と効果を検証し、給付型奨学金の整備・充実を図ります。

4. 研究の充実

○研究政策機構に代わる組織として 2012 年度に立ち上げた「研究政策・企画会議」、およびその下に継続して設置

される研究委員会とともに、研究体制・政策検討プロジェクト答申（2011年12月）を参考にしつつ基本政策の具体化をはかる。具体的には、各種研修制度と研究助成制度の見直しをさらに進める。

◆研究体制・政策検討プロジェクト答申に記されている内容について、研究政策・企画会議では各種研修制度と研究助成制度にかかる研究委員会からの中間報告を踏まえ、まずは研究助成制度の具体的な見直し案を提示し、議論を深め、素案を作成しました。

○研究所・センター等の体制についても、①若手研究者育成を兼ねた研究支援の制度化、②研究所・センター等の再編、を中心とした整備を進める。

◆具体的な制度化には至らなかったものの、①若手研究者育成を兼ねた研究支援の制度化について、研究政策・企画会議において各種研究助成制度の検討を進める中で議論を進めました。②研究所・センター等の再編については、再編案として具体名のあがっている組織について、再編を進める場合の具体的な問題点や課題について整理し、検討を進めました。

○国際学術交流の推進を図るために、研究助成制度を拡充する。

◆具体的な拡充には至らなかったものの、研究体制・政策検討プロジェクトの取りまとめなどを通じて、その検討は引き続き行われました。

○国際学術交流を促すために、国際交流センターは業務の中心を留学関係とし、研究については研究支援課へと事務分掌を移す。このことにより、国際学術交流の事務支援体制を強化する。

◆研究支援課長の部長職兼務を解消し、研究支援課長を専従としたことにより、一定の対応をしました。

○共同研究の促進、外部資金獲得を増やすため、セミナーの開催や冊子等による情報提供の充実にさらに努める。

◆科学研究費獲得の一助となるよう、採択実績のある教員との交流会を実施しました。また昨年に引き続き、学外の研究助成制度紹介のため「学外研究助成情報のご案内」メールを教員へ一斉配信を行い、同様の内容を「愛知大学における研究支援のご案内」HPでも情報提供しました。その他、科学研究費獲得に関する書籍や研究者対象の助成金ガイドを希望する教員へ貸し出す等、積極的な情報提供に努めました。さらに、研究費の執行がより円滑にできるよう「研究支援のご案内」（冊子、毎年度教員へ配布）を改訂しました。

5. 社会連携・貢献

○大学の果たすべき機能として教育、研究に加えて社会連携に重きが置かれるようになっている動向を重視し、2011年度に設置した地域連携室の実績をも踏まえつつ、社会連携のための体制を大学として整備する。

◆2014年2月に地域連携室規程を一部改正し、三遠南信地域に限定することなく広域で連携事業を遂行するため、地域連携業務における窓口を3校舎総務課に設置しました。

○開設2年目を迎える国際ビジネスセンターは、関連ビジネス機関等との連携を図りながら、中部圏企業等の海外展開支援に資するセミナーの開催、図書館の利用促進などによるビジネス情報の提供及び出張講座などによる企業関係者への教育活動を展開する。

◆国際ビジネスセミナー「在日英国人がみた中国ビジネス」（11月）、「図書館におけるビジネス支援サービスとは」（2月、ビジネス図書館推進協議会との共催）を開催しました。後者のセミナーは本学名古屋図書館をビジネス支援に活用する取り組みの一環でもあり、この他にも本学名古屋図書館内に「ビジネス支援コーナー」を設置しまし

た。また、企業のグローバル人材養成を念頭に、留学生と企業とのビジネス交流会（10月、東海日中貿易センターとの共催）を実施しました。上記以外の活動としては、有償の会員制度を創設し、支援サービスの充実を図りました。

○建学の精神でもある「地域社会への貢献」を前提と考え、引き続き車道キャンパスおよび豊橋キャンパスでオープンカレッジを行い、広く社会に開かれた講座としていく。

◆車道キャンパスおよび豊橋キャンパスで延べ5,500名以上の地域の皆様に受講いただきました。引き続き講座の種類と内容の充実に務めてまいります。

6. 国際連携・交流

第3次基本構想を見直す中で、学長をトップとする国際交流・留学を支援、促進するための全学的体制を整備することを新たな取り組みとして加えました。

○第3次基本構想において策定した到達目標である大学間協定校数35を既に達成したため、現在締結している協定の内容を整理し、各協定校の特色に応じた交流の深化を推進する。さらに、海外協定校からの受入拡大、特に質の高い留学生受入拡大を目的とした国際交流センター独自のウェブサイト構築し、本学国際交流事業の最新情報を発信する。

◆既に到達目標である大学間協定校数35を達成したため、米国や中国の大学を中心に、協定校の特色に応じた交流の深化や推進の検討を行いました。ウェブサイトについては、2012年度に独自の日本語ウェブサイトを整備し、アップデートな情報の掲載も含め柔軟に行えるようになりました。今後は、海外での本学の知名度向上や優秀な留学生確保を目指して英語のウェブサイト充実させます。

○派遣留学生数の拡大と受入留学生の質確保のため、専門的教員配置の必要性も含め、協定留学生日本語コースのあり方について根本的見直しを行う。さらに、受入留学生の質確保を目的とした「海外協定校からの3年次編入制度」の実現（2014年度）を目指し、対象校へ積極的に出張し、現状調査、協議を行う他、より多くの国から優秀な留学生を受入れるため、海外で開催される大学フェア（独立行政法人日本学生支援機構主催）に参加する。その他、派遣・受入留学生への学習面、生活面、就職活動面における支援体制の強化を図るため、グローバル人材育成推進事業と連携し、学内で実績のあるポートフォリオシステムの導入を検討する。

◆協定留学生日本語コースの見直しとして、日本文化に関する体験型授業（生け花、和楽器、書道等）を多く採り入れるとともに、授業改善を目的に留学生からの授業ヒアリングを開始しました。海外協定校からの3年次編入制度については現在、南通大学（中国）から学生を受け入れています。今後中国や韓国の他の大学との間でも実現に向け引き続き調査・交渉の予定です。大学フェアについては、2013年度はインドネシアフェアに参加し、2014年度はベトナムフェアに参加予定であり、渡日前入学許可制度を利用して海外から直接入学する留学生受入拡大を目指して積極的に取り組んできました。ポートフォリオについては、派遣留学生の生活面での支援体制強化に資しましたが、今後は、学習面での支援強化を行う予定です。

○国際交流センターにおいて、留学生支援政策を強化する。学習支援では、教員、教学部門、学習・教育支援センター等と連携、メンタル面の支援では、学生相談室、保健室等との連携を、生活面の支援では学生課との連携を図る。また、留学生の卒後進路選択については、キャリア支援課と連携した支援を行う。

◆留学生支援政策の強化に努めました。とりわけ、他課と連携しつつ当課独自の「ピア・サポート制度」を構築し、コアメンバー20名が中心となりながら、秋実施の留学生研修旅行においてサポートを行いました。今後も当課独自

のピア・サポートの活躍の場を拡げる予定です。

7. 組織運営・人事・業務改善

○ガバナンス検討委員会の最終答申を受けて、管理運営組織の見直しを前進させる。

◆常任理事会において、職務権限基準の見直しを中心に検討しました。

○(1)人材育成に主眼を置いた人事制度のあり方、導入について検討を行う。前段階として、2013年度から課室別の目標管理を実施する。(2)中堅事務職員をリーダーとするプロジェクトチームの編成をさらに進める。

◆(1)2013年度から課室別目標管理を実施し、事務局内で情報共有しました。(2)局部長会議の下に中堅、若手事務職員で構成する事務職員キャリア形成ワーキンググループを発足させ、同ワーキンググループにおいて、2014年6月に答申を行うことを目標として、本学に求められる事務職員像、人材育成のための諸制度について検討を始めました。

○名古屋キャンパス開校に伴う事務組織再編後の運営実績や各所属長によるアンケート結果を踏まえて事務組織及び人員について引き続き検討する。あわせて、新たな業務に対応するための事務組織のあり方についても検討する。

◆各所属長へのアンケート等により、事務組織再編後の課題事項等について、短期、中期、長期等の課題事項を整理したうえで、事務部長職を専任化する等の短期的課題への対応から取り組みました。

○学士課程教育の実質化が求められており、職員にも新たな職域を開発することが求められている。そのための教職協働体制のあり方を鋭意検討する。

◆教学事務部長及び教務課長を学務委員会及び教学委員会の正規構成員とし、教学マネジメントへの事務職員の参画を図りました。

○三様監査（会計監査、監事監査、内部監査）の体制を強化する。

◆監査法人と監事の情報交換の機会を増やし、効率的な監査の実施に努めました。また、空席となっていた非常勤監事を1名補充し、監事体制を強化しました。さらに、課室単位の業務監査を、監事から内部監査室へ業務移管したことにより、監事は法人全体の政策監査に注力することができました。

8. 認証評価に対応した自己評価の着実な推進

○次期認証評価（2014年度受審予定）に向けて、内部質保証の観点で踏まえ、引き続き、自己点検・評価活動を着実に推進する。認証評価受審前年度にあたる2013年度は、自己点検・評価報告書の作成を中心に、鋭意評価申請準備に取り組む。

◆2014年度の認証評価受審に向けて、計画通り自己点検・評価報告書の作成等を遺漏なく進め、2013年度末、公益財団法人大学基準協会へ認証評価の申請を行いました。

9. 情報発信（広報）

○長期的な広報戦略の観点から、大学のブランド力の確立・強化に向け、大学名ロゴやコミュニケーションマークとともに一定期間使用するキャッチコピーの作成や、グローバル人材の育成を中心とした本学の特徴ある取り組み

をより広いエリア・方法で広報する。また、通常開催している公開講座等に加え JICA や名古屋市などと連携した共同イベントなども積極的に開催する。

◆本学のブランド力向上のために協働するブランドパートナー企業をコンペにより選定し、大学のブランドメッセージを軸に多様な広報活動を展開する新たな広報戦略を開始しました。さらに 5 年後をゴールとする広報計画も策定しました。情報発信の点では、目標としていたマスコミリリース年間 100 件を達成、新たに公式 facebook もスタートさせ、学生によるブログなどとあわせて広く情報発信に努めました。公開講座においては、「知のミーティング」と名付けて同窓会と共同開催する講演会を初めて北陸地方で実施し、また、JICA 中部や本学グローバル人材育成担当部署とも共同でグローバル人材育成推進フォーラムを開催しました。あわせて、名古屋市と連携して、名古屋市博物館特別展「文字のチカラ」を名古屋市博物館、愛知県立大学、文化庁とともに主催しました。

10. 危機管理

○2011 年度に課外活動における危機管理体制の整備をしたが、引き続き、その運用のあり方について点検していく。

◆学外で実施する課外活動の事前チェック体制について、学生及びクラブ並びにサークルの顧問教員にチェック項目の確認等を徹底、その運用を通じてあり方を点検しました。

11. 施設整備等

○第 3 次基本構想で確認された第 2 期工事（本館（研究棟）の竣工）に向け、引き続き、施設計画の検討（設計）を行う。

◆第 2 期工事の事業内容について、7 月 31 日付で土地所有者名古屋市に対し、事業内容の申し入れを行い、8 月 9 日に承諾を受けました。現在、建築に向けた準備を進めており、2014 年度は建築工事（準備工事）を開始する予定としております。詳細は、本学公式ホームページ「愛知大学名古屋校舎第 2 期工事について（ご報告）」⁴を参照してください。

○旧名古屋キャンパス（みよし市）の売却について、2012 年 10 月 27 日の理事会にて売却先が決定したため、売買契約締結に向け準備を進める。また、建物解体が引き渡し条件であるため、解体工事にも着手する。

◆売買契約締結に向けて、みよし市、地権者、売却先等との協議を進めており、引き渡しの条件である建物解体工事については、主な建物の解体が完了しました。2014 年度中には、残りの解体工事を完工する計画としており、売買契約についても締結を行う予定です。

○2 号館解体（2012 年度未完了予定）後の跡地について、防犯対策など近隣住民への配慮を含めた整備を行う。

◆2 号館は、2012 年度末迄に取り壊しを完了し、跡地の一部を駐輪場として整備、残りのスペースは、当面は災害発生時の避難場所として利用することとしました。また、夜間照明や車止めポールを設置し、防犯対策も行いました。

○豊橋キャンパスにおいて、比較的大きな地震が起こった場合に人命に及ぼす影響が極めて高いと思われる木造建築の 2 研究所機能の移設を、早い時期に実施する。

◆木造建築の 2 研究所機能については、予定どおり移設を完了しました。

⁴ 愛知大学名古屋校舎第 2 期工事について（ご報告） URL (<https://www.aichi-u.ac.jp/information/pdf/20130809-1.pdf>)

○豊橋キャンパスにおいて、旧短期大学部本館跡地の利用計画を含め、老朽化した建物等施設の全体的な計画を策定し、計画に基づいた整備を進める。旧研究館については2013年度以降早い時期に解体工事を実施する。

◆旧短期大学部本館跡地については、記念碑を建立した後に一部植栽を行い、一定の整備が完了しました。今後の修繕計画については、業者による建物診断調査報告に基づき策定しました。旧研究館の解体についても2期に分け工事を実施し、年度内に解体が完了しました。

○名古屋キャンパスをはじめ各キャンパスの施設を学外に貸し出し、設備維持に必要な実費を回収する。

◆学外事業者への貸出を行うことにより、施設設備利用料収入の増収に努めました。

○目視による図書検索（ブラウジング）が可能な保存書庫の確保をめざす。

◆名古屋図書館の外部書庫については、2015年4月以降も引き続き利用を継続することとし、外部書庫の使用期間は2017年3月までを当面予定します。名古屋図書館の配架スペース等の拡充は現状の規模的な制約により困難ですが、大学院関係を含め、スペースの有効活用について引き続き検討を行います。なお保存書庫のあり方については、今後、豊橋キャンパス及び車道キャンパスの施設使用も視野に入れて全学的な観点から検討を行います。

○所蔵図書を再点検し蔵書データの充実を順次図る。

◆名古屋図書館においては2013年8月（175,395冊）、豊橋図書館においては2013年11月（111,786冊）、車道図書館においては2013年12月（30,486冊）にそれぞれ所蔵図書について点検を実施しました。2014年度以降も引き続き蔵書データの点検・整備を行います。

○機関リポジトリにおける公開コンテンツを拡充し、本学における研究成果の迅速かつ円滑な発信をめざす。あわせてデジタル化した資料の公開を行っていく。

◆愛知大学リポジトリに658件のコンテンツの登録を行いました。また合わせて350件の論文の電子化を行いました。2014年3月末現在の公開コンテンツは1,540件となっています。引き続き2014年度以降も各機関が発行する研究紀要を中心にコンテンツ登録を行います。なお、本学元理事である故鹿島宗二郎氏の著書『上海無辺 一つの中国現代史』ほか5点の図書を、ご遺族の許諾を得てリポジトリへ登録を行いました。

○図書資料の廃棄・保存規程の制定を行う。

◆「廃棄・保存規程」の制定には至りませんでした。

○防災対応の観点から、災害時の学生情報等のICTに関する事業継続計画の基本方針の立案と運用体制を確立する。

◆2014年度に予定している本学重要データ保全のための学外データセンター活用の基礎となる、学術情報ネットワーク（SINET4）への切替を2014年1月に実施しました。また、これに伴い、インターネットへの通信速度が、従来（200Mbps）の5倍（1Gbps）となり、より高速で安定したネットワーク環境を実現しつつ、回線費用の圧縮を実施しました。

○白樺高原ロッジについて、借地の契約期間や立地等の条件から収支の改善を見込むことは難しい状況を踏まえつつ、その存廃も含め今後のあり方について引き続き検討を行う。一方で、大学広報誌の活用等により利用率向上の取り組みを行っていく。

◆白樺高原ロッジオープン以降の収支状況、利用者数推移、借地の契約期間等の情報をもとに、収支改善の方法、

今後のあり方について検討を行い、利用者への周知を強化するため、大学広報誌における同ロッジ紹介記事の連載化及びホームページのリニューアルを行ったほか、ロッジ紹介のチラシを新たに製作し、学生、教職員等へ配布しました。

○愛知大学東京事務所の利用及び管理に関する要綱（2012年3月制定）に基づき、経費等を踏まえた上で優先順位を精査し、可能なところから順次具体化に移す。

◆首都圏における学生の就職活動支援、教職員の教育・研究活動支援に特に注力し、首都圏における企業情報収集、首都圏就職希望者向け相談会、完成年度を迎える地域政策学部の企業向けアピール講演会、東京事務所を利用したゼミ合宿等を行いました。学生及び教職員の利用者数は、要綱制定前の2011年度比で200%となりました。

Ⅲ. 教育研究の概要

Ⅲ-1. 教育研究上の基本となる組織

研究科・学部・学科	
法 学 研 究 科	公法学専攻（博士後期課程）
	私法学専攻（博士後期課程）
経 済 学 研 究 科	経済学専攻（修士課程・博士後期課程）
経 営 学 研 究 科	経営学専攻（修士課程・博士後期課程）
中 国 研 究 科	中国研究専攻（修士課程・博士後期課程）
	日本文化専攻（修士課程・博士後期課程）
	地域社会システム専攻（修士課程・博士後期課程）
文 学 研 究 科	欧米文化専攻（修士課程・博士後期課程）
	国際コミュニケーション専攻（修士課程）
法 務 研 究 科（専 門 職 大 学 院）	法務専攻（専門職学位課程）
会 計 研 究 科（専 門 職 大 学 院）	会計専攻（専門職学位課程）
法 学 部	法学科
経 済 学 部	経済学科
経 営 学 部	経営学科
	会計ファイナンス学科
現 代 中 国 学 部	現代中国学科
国 際 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 部	英語学科（※1）
	比較文化学科
文 学 部	人文社会学科
地 域 政 策 学 部	地域政策学科
短 期 大 学 部	ライフデザイン総合学科

（※1）2013年4月1日に言語コミュニケーション学科から英語学科に名称変更

教育研究環境	
図 書 館	名古屋図書館
	豊橋図書館
	車道図書館
エ ク ス テ ン シ ョ ン セ ン タ ー	オープンカレッジ（豊橋キャンパス・車道キャンパス）
	愛知大学孔子学院（豊橋キャンパス・車道キャンパス）
国 際 問 題 研 究 所	名古屋キャンパス
中 日 大 辞 典 編 纂 所	
経 営 総 合 科 学 研 究 所	
国 際 中 国 学 研 究 セ ン タ ー（ICCS）	
国 際 ビ ジ ネ ス セ ン タ ー	豊橋キャンパス
綜 合 郷 土 研 究 所	
中 部 地 方 産 業 研 究 所	
東 亜 同 文 書 院 大 学 記 念 セ ン タ ー	
三 遠 南 信 地 域 連 携 研 究 セ ン タ ー	名古屋キャンパス・豊橋キャンパス
一 般 教 育 研 究 室	
語 学 教 育 研 究 室	
体 育 研 究 室	名古屋キャンパス・豊橋キャンパス・車道キャンパス
情 報 メ デ ィ ア セ ン タ ー	
学 習 ・ 教 育 支 援 セ ン タ ー	
国 際 交 流 セ ン タ ー	名古屋キャンパス・豊橋キャンパス
教 職 課 程 セ ン タ ー	

Ⅲ-2. 学生に関する情報

（1）入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

愛知大学では、「世界文化と平和への貢献」「国際的教養と視野をもった人材の育成」「地域社会への貢献」を建学の精神としており、これに基づいた人材を社会に送り出すことを使命としています。また、建学の精神に即した人材として成長が期待できる学生の選抜を目標としています。

愛知大学には多様な専門教育を行う学部がありますが、いずれの学部に入学者にしてもカリキュラムは高等学校で身につけた幅広い分野にわたる基礎学力を前提としています。基礎学力をバランス良く備えた入学者を選抜するために、3教科以上を課す一般入試に重点をおいた入学試験を実施しています。

なお、推薦入試についても、一定水準以上の学業成績を求めるとともに、高等教育を受けるために必要な基礎学力を把握するための学科試験（英語・国語）を課しています。また、学力以外の面においても、優れた能力や豊かな経験に基づく各学部専門教育への強い興味や関心、勉学意欲を持つ者を求めています。

学部ごとの入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）は、本学公式ホームページ「入学者受入方針」⁵を参照してください。

(2) 2014年度一般入学試験結果

①学部

学部・学科		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	競争率
法学部	法学科	225	2,869	2,815	1,093	2.6
経済学科	経済学科	225	4,121	4,059	1,156	3.5
経営学部	経営学科	172	2,604	2,576	684	3.8
	会計ファイナンス学科	68	1,026	1,006	318	3.2
	計	240	3,630	3,582	1,002	3.6
現代中国学部	現代中国学科	95	889	880	494	1.8
国際コミュニケーション学部	英語学科	78	1,569	1,554	375	4.1
	比較文化学科	73	1,200	1,187	313	3.8
	計	151	2,769	2,741	688	4.0
文学部	人文社会学科	250	3,141	3,105	1,380	2.3
地域政策学部	地域政策学科	154	2,532	2,509	971	2.6
学部合計		1,340	19,951	19,691	6,784	2.9

※競争率は、受験者数÷合格者で算出

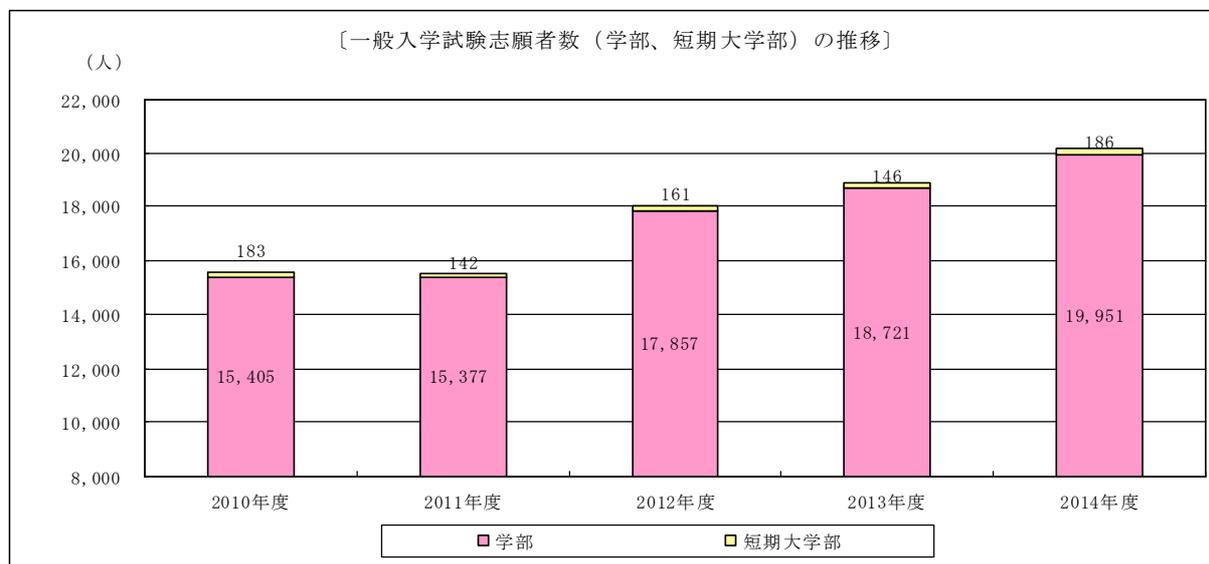
②短期大学部

学部・学科	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	競争率	
短期大学部	ライフデザイン総合学科	60	186	184	149	1.2

※競争率は、受験者数÷合格者で算出

③一般入学試験志願者数（学部、短期大学部）の推移

学部	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
学部	15,405	15,377	17,857	18,721	19,951
短期大学部	183	142	161	146	186
合計	15,588	15,519	18,018	18,867	20,137



⁵ 入学者受入方針(アドミッション・ポリシー) URL (http://www.aichi-u.ac.jp/nyushi/pdf_file/admission_policy.pdf)

Ⅲ-3. 設置する研究科・学部・学科等の入学定員、収容定員及び学生数

①大学院

2013年5月1日現在

研究科・専攻		課程	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
法学研究科	公法学専攻	博士後期課程	2001年度	3	0	9	0
	私法学専攻	博士後期課程	1963年度	5	0	15	0
経済学研究科	経済学専攻	修士課程	1953年度	25	2	50	4
		博士後期課程	1978年度	5	0	15	0
経営学研究科	経営学専攻	修士課程	1977年度	15	2	30	6
		博士後期課程	1979年度	5	1	15	7
中国研究科	中国研究専攻	修士課程	1991年度	15	11	30	28
		博士後期課程	1994年度	15	12	45	72
文学研究科	日本文化専攻	修士課程	1991年度	10	3	20	5
		博士後期課程	1994年度	2	3	6	4
	地域社会システム専攻	修士課程	1991年度	10	0	20	1
		博士後期課程	1993年度	2	0	6	1
	欧米文化専攻	修士課程	1991年度	10	0	20	0
		博士後期課程	1994年度	2	0	6	1
国際コミュニケーション研究科	国際コミュニケーション専攻	修士課程	2002年度	15	3	30	10
修士課程合計				100	21	200	54
博士後期課程合計				39	16	117	85
合計				139	37	317	139

②専門職大学院

2013年5月1日現在

研究科・専攻		課程	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
法務研究科	法務専攻	専門職学位課程	2004年度	30	11	90	45
会計研究科	会計専攻	専門職学位課程	2006年度	35	20	70	41
合計				65	31	160	86

③学部

2013年5月1日現在

学部・学科等		開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
法学部	法学科	1989年度	315	378	1,260	1,568
経済学部	経済学科	1989年度	330	432	1,365	1,666
経営学部	経営学科	1989年度	250	312	1,000	1,298
	会計ファイナンス学科	2005年度	125	150	500	598
	計		375	462	1,500	1,896
現代中国学部	現代中国学科	1997年度	180	209	720	910
国際コミュニケーション学部	英語学科	1998年度	115	147	460	147
	言語コミュニケーション学科		—	—		433
	比較文化学科		115	124	460	554
計		230	271	920	1,134	
文学部	人文社会科学科	2005年度	345	445	1,340	1,634
地域政策学部	地域政策学科	2011年度	220	266	660	805
合計			1,995	2,463	7,765	9,613

※2013年4月1日に言語コミュニケーション学科から英語学科に名称変更

④短期大学部

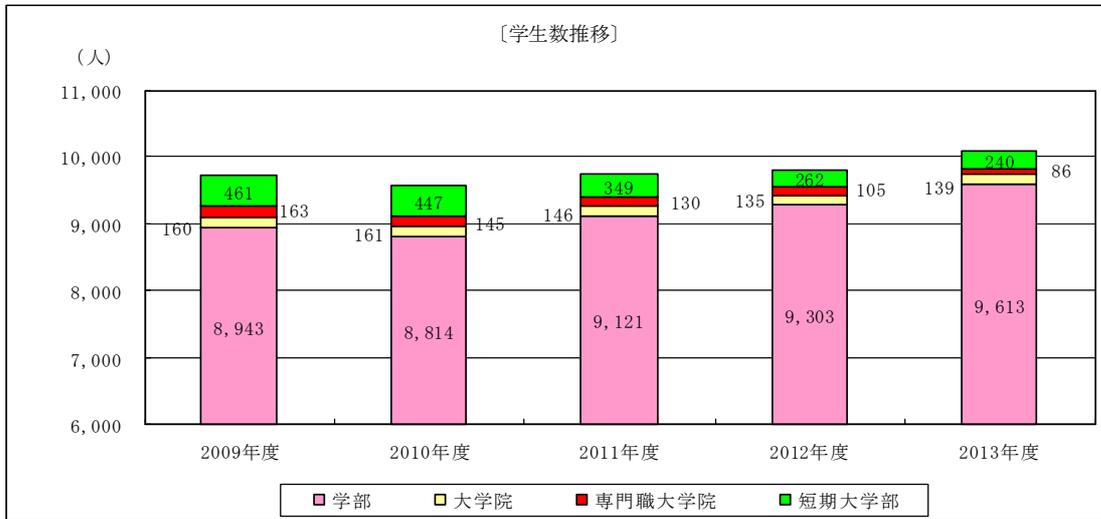
2013年5月1日現在

学部・学科等		開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
短期大学部	ライフテックサイエンス総合学科	2005年度	100	112	200	240

⑤学生数の推移

(単位：人)

学部等	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
学部	8,943	8,814	9,121	9,303	9,613
大学院	160	161	146	135	139
専門職大学院	163	145	130	105	86
短期大学部	461	447	349	262	240
合計	9,727	9,567	9,746	9,805	10,078



⑥退学者の推移 (学部・短期大学部) (2008年度～2012年度)

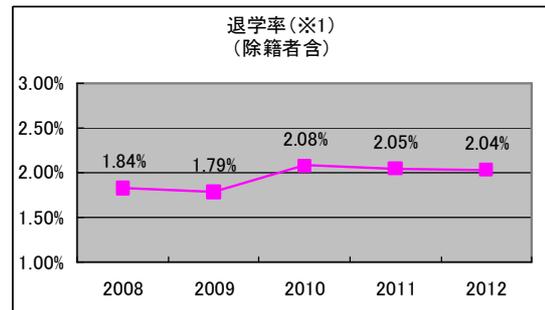
学生在籍者数と退学者数及び除籍者数 (4/1-3/31、学部・短大)

	2008	2009	2010	2011	2012
退学者数	115	100	122	123	121
除籍者数 (※2)	58	68	71	71	74
在籍者数	9,425	9,404	9,261	9,470	9,565

退学率

	2008	2009	2010	2011	2012
退学率 (※1) (除籍者含)	1.84%	1.79%	2.08%	2.05%	2.04%

(※1) 退学率 = (退学者数 + 除籍者数) ÷ 在籍者数として算出。
(※2) 除籍には、学費未納による除籍、在学期間満了による除籍、外国留学の期間の限度を超える除籍等がある。



Ⅲ-4. 卒業生数、卒業後の進路

(1) 卒業生数、修了者数

①学部

学部・学科	卒業生数	
法学部 法学科	349	
経済学部 経済学科	380	
経営学部	経営学科	301
	会計ファイナンス学科	134
	計	435※
現代中国学部 現代中国学科	223	
国際コミュニケーション学部	言語コミュニケーション学科	111
	比較文化学科	119
	計	230
文学部 人文社会学科	333	
	計	1,950

※経営学部の判定時在籍者数には進級判定の結果を反映した。

②短期大学部

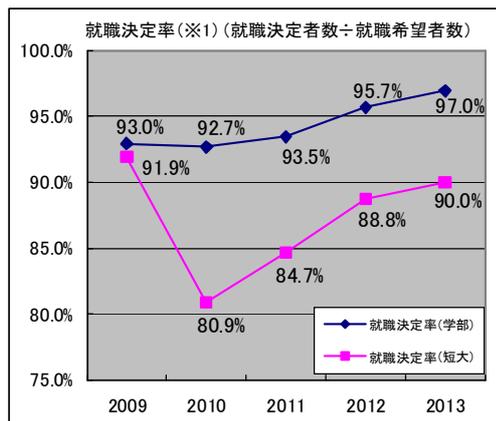
学部・学科	卒業生数
短期大学部 ライフデザイン総合学科	123

③大学院

課程	修了者数	
大学院 修士課程	21	
博士後期課程	12	
専門職学位課程	34	
	計	67

(2) 就職者数、就職決定率、就職率

		2009	2010	2011	2012	2013
【学部】	就職決定者数	1,635	1,542	1,598	1,594	1,623
	就職希望者数	1,759	1,664	1,710	1,666	1,674
	就職決定率(※1)	93.0%	92.7%	93.5%	95.7%	97.0%
	進学者数(大学院)	52	53	41	46	47
	卒業生数	2,085	2,013	2,032	2,015	1,950
	就職率(※2)	80.4%	78.7%	80.3%	81.0%	85.3%
【短大】	就職決定者	125	123	127	79	81
	就職希望者数	136	155	150	89	90
	就職決定率(※1)	91.9%	80.9%	84.7%	88.8%	90.0%
	進学者(大学編入等)	27	20	19	17	21
	卒業生	215	217	203	126	123
	就職率(※2)	66.5%	64.5%	69.0%	72.5%	79.4%



就職決定率(※1) = 就職決定者数 ÷ 就職希望者数
 就職率(※2) = 就職決定者数 ÷ (卒業生数 - 進学者数)

2013年度の就職決定率(学部)は97.0%(対前年度比+1.3%)で、男女別内訳は男子97.1%(同+1.4%)、女子が96.7%(同+1.1%)と、男女ともに改善しました。就職率(学部)についても85.3%(同+4.3%)で、男女別内訳は男子86.4%(同+6.8%)、女子が83.7%(同+0.8%)と、男女ともに改善しました。

(3) 卒業後の進路(各学部・大学院案内のURL)

本学卒業生の主な就職・進学実績は、本学公式ホームページから「学部別主な就職・進学実績⁶⁾」を参照してください。また、2013年度の各種公務員試験合格者数は全体で310名でした。主な内訳は、国家公務員(I種、II種、国税専門官等)計63名、愛知・岐阜・三重・静岡の地方公務員(県市区町村等)計92名、警察官75名等となっています。

Ⅲ-5. 教育課程に関する情報(授業科目の名称、授業の方法、内容及び一年間の授業計画の概要)

本学公式ホームページのインフォメーション(UNIVERSAL PASSPORT 授業概要(シラバス)等)⁷⁾からログインし、授業概要(シラバス)を参照してください。

Ⅲ-6. 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報(学修成果に係る評価、修業年限及び修了に必要な修得単位数、取得可能な学位及び専攻名)

(1) 成績評価の方法とその基準

成績の評価は、次のいずれかによります。

- ① 総合評価—定期試験又は追試験にその他の成績(臨時試験、臨時レポート、出席状況及び平常の学習状況等)等を加え総合的に評価
 - ② 試験評価—定期試験又は追試験で評価
 - ③ 平常評価—平常の学習状況等で評価
 - ④ 実技評価—平常の実技態度等で評価
 - ⑤ 卒業論文審査評価、卒業研究審査評価
- ・ 成績評価の基準、評語

<学部・専門職大学院>

判定	評語	内容(評価の目安)
合格	S	特に優れた学修成果を示したもの(100点~90点)
	A	優れた学修成果を示したもの(89点~80点)
	B	平均的な学修成果を示したもの(79点~70点)
	C	合格と認められるに必要な最低の学修成果を示したもの(69点~60点)
不合格	F	学修成果が合格に及ばなかったもの(出席不足、59点~0点)
未受験	*	試験を受験しなかったもの

⁶⁾ 学部別主な就職・進学実績 (<http://www.aichi-u.ac.jp/recruit/result.html>)

⁷⁾ UNIVERSAL PASSPORT 授業概要(シラバス)等 (<http://www.aichi-u.ac.jp/unipa/unipa.html>)

<大学院（専門職を除く）>

成績は100点満点で評価し、60点以上を合格とし所定の単位修得が認められる（100点～80点（優）、79点～70点（良）、69点～60点（可））。ただし、学位論文は70点以上を合格とする。

<短期大学部>

判定	評語	内容(評価の目安)
合格	S	特に優れた学修成果を示したもの(100点～90点)
	A	優れた学修成果を示したもの(89点～80点)
	B	平均的な学修成果を示したもの(79点～70点)
	C	合格と認められるに必要な最低の学修成果を示したもの(69点～60点)
不合格	F	学修成果が合格に及ばなかったもの(59点～0点)
評価不能	Z	出席不足
未受験	*	試験を受けなかったもの

(2) GPA 制度 (学部のみ)

GPA (Grade Point Average) とは、各授業科目の評価をそれぞれの段階に相応する Grade Point に換算し、履修登録単位数で除して算出した成績加重平均値を示すもので、学修到達度において、どの程度のレベルで単位を修得したかを表します。

本学において GPA は、個々の学修指導や学業成績が特に優れた学生 (学業奨励学生) の選考などに利用されます。

・評価基準

評 価	合 格					不合格	認定
	S	A	B	C	G	F	N
Grade Point	4	3	2	1	—	0	—

・GPA の算出方法

$$GPA = \frac{[(\text{科目の単位数}) \times (\text{その科目で得た Grade Point}) \text{ の総和}]}{(\text{履修登録した単位数}) \text{ の総和}}$$

(3) 学部・学科毎の卒業必要単位数及び学位

①学部

2014年3月31日現在

学 部	学 科	修業 年限	卒 業 必 要 単 位 数				学位の種類 (専攻分野の名称)
			共通教育 科 目	専門教育 科 目	自由選択 科 目	合 計	
法 学 部 (※1)	法学科	4年	34単位以上	74単位以上	16単位以上	124単位以上	学士(法学)
				70単位以上	20単位以上		
				66単位以上	24単位以上		
経 済 学 部	経 済 学 科	4年	36単位以上	74単位以上	14単位以上	124単位以上	学士(経済学)
経 営 学 部	経 営 学 科	4年	34単位以上 (※2)	64単位以上	26単位以上 (※2)	124単位以上	学士(経営学)
		4年					
現代中国学部(※3)	現代中国学科	4年	27単位以上	76単位以上	21単位以上	124単位以上	学士(現代中国学)
国際コミュニケーション学部	言語コミュニケーション学科	4年	44単位以上	62単位以上	18単位以上	124単位以上	学士(外国語)
	比較文化学科	4年	44単位以上	68単位以上	12単位以上	124単位以上	学士(比較文化)
文 学 部	人文社会科学	4年	44単位以上	62単位以上	18単位以上	124単位以上	学士(文学)又は学士(社会学)又は学士(心理学)
地域政策学部	地域政策学科	4年	38単位以上	66単位以上	20単位以上	124単位以上	学士(地域政策学)

(※1) 法学部については、日本人学生及び社会人入試入学者並びに外国人留学生の区分により、コースごとに異なる卒業必要単位数が定められているため、各コースとも日本人学生の場合を例示。

(※2) 経営学部の外国人留学生の卒業必要単位数については、共通教育科目 32 単位以上、自由選択科目 28 単位以上。

(※3) 現代中国学部については、日本人学生及び中国語を母語とする外国人留学生並びに中国語以外を母語とする外国人留学生の区分により、異なる卒業必要単位数が定められているため、日本人学生の場合を例示。

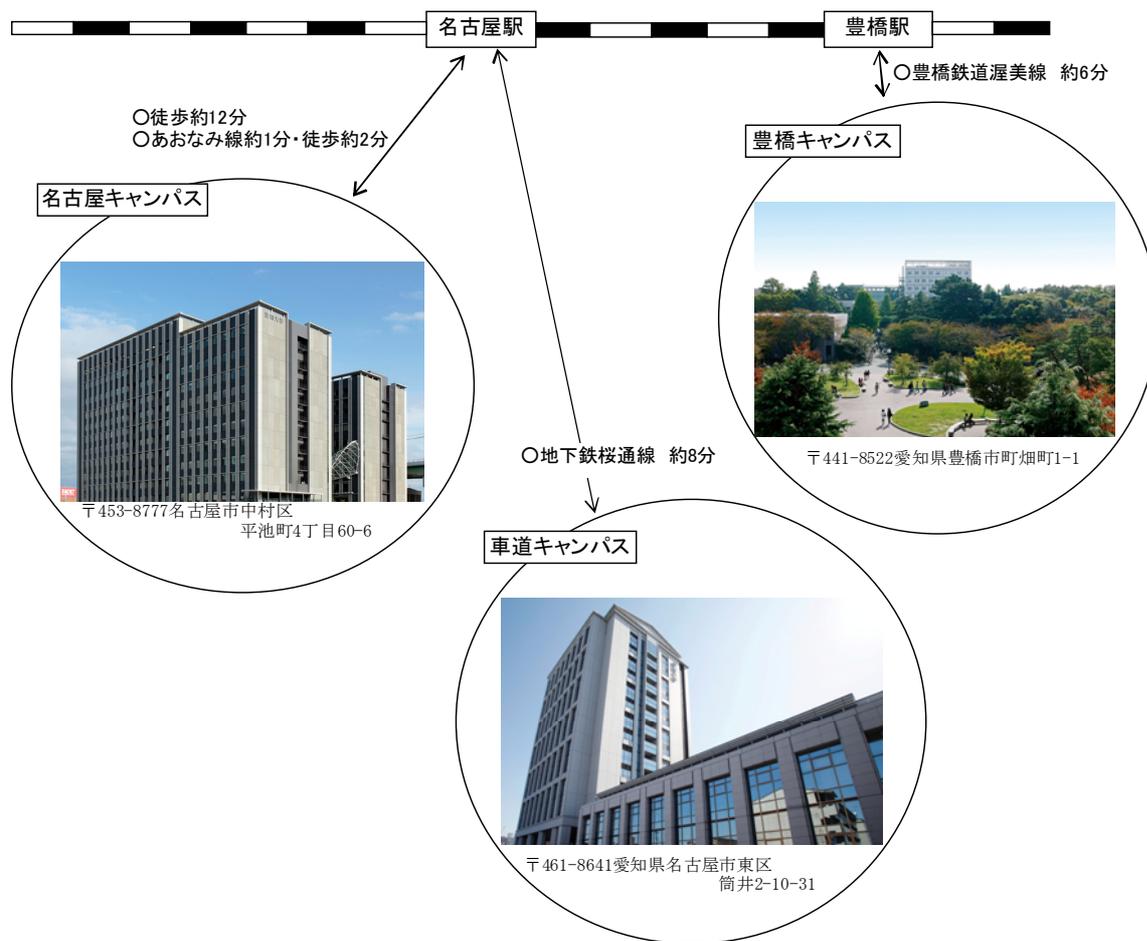
②短期大学部

2014年3月31日現在

学 部	学 科	修業 年限	卒 業 必 要 単 位 数				学位の種類 (専攻分野の名称)	
			ペーパーワ ード科目	セレクトワ ード科目	卒業プロ ジェクト 科目	自由選 択科 目		合 計
短期大学部	ライフデザイン総合学科	2年	22単位以上	24単位以上	必修4単位	12単位以上	62単位以上	短期大学士 (ライフデザイン総合)

Ⅲ-7. 学習環境に関する情報(所在地、主な交通手段、キャンパス概要、運動施設の概要、課外活動の状況)

(1) 各キャンパスの所在地、主な交通手段は次のとおりです。



また、施設整備については、Ⅱ-2第3次基本構想(改訂版)に基づく2013(平成25)年度の事業計画の進捗状況「11.施設整備等」に記載している他、本学公式ホームページに以下の情報を掲載しています。ここでは、各キャンパスのキャンパスマップ⁸もご覧になることができます。

(2) 課外活動の状況

2013年度のクラブ・サークル数は下表のとおりです。

	団体数	登録学生数	加入率
名古屋キャンパス体育会	32	925	13%
名古屋キャンパス(他)	38	2,145	30%
豊橋キャンパス体育会	27	631	26%
豊橋キャンパス(他)	36	1,281	52%

⁸ 名古屋キャンパス URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/campus-nagoya.html>)

豊橋キャンパス URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/campus-toyohashi.html>)

車道キャンパス URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/campus-kurumamichi.html>)

2013年度優秀な成績を収めた運動部は次のとおりです。

運動部	成績
アメリカンフットボール部	秋季リーグ戦 2部 優勝・1部リーグ昇格
弓道部	第47回愛知県下学生弓道選手権大会（個人男子の部） 優勝 第57回東海学生弓道秋季リーグ戦 女子団体1部リーグ 優勝 第50回東海学生弓道新人戦 女子団体 優勝
ゴルフ部	中部学生ゴルフ6月定例会 女子 優勝（個人）
柔道部	第32回東海学生柔道体重別選手権大会（81、66kg級：個人） 優勝 愛知県学生柔道新人優勝大会 1部リーグ 優勝
準硬式野球部	平成25年度東海地区準硬式野球秋季リーグ戦 1部リーグ 優勝
少林寺拳法部	第10回少林寺拳法東海学生新人大会 自由組演武有段の部（個人） 優勝 自由組演武茶帯の部（個人） 優勝 女子単独演武有段の部（個人） 優勝
卓球部	愛知県夏季新人卓球大会 男子シングルス 優勝 東海学生卓球秋季リーグ戦 男女二部 優勝一部昇格 第45回東海学生卓球各部別大会 女子シングルス・ダブルス 優勝
中国武術部	2013年愛知県武術太極拳大会 男子南拳（個人） 優勝
軟式野球部（豊橋キャンパス）	平成25年度中部日本学生軟式野球連盟春季リーグ戦 一部リーグ 優勝 第34回東日本学生軟式野球選抜大会 優勝
馬術部	第45回愛知学生自馬競技会 馬場馬術競技L1課目2013（個人） 優勝 障害飛越トレーニングクラス（個人） 優勝 第40回愛知学生馬術競技会 第2競技（個人） 優勝
ライフル射撃部	第27回中部女子学生ライフル射撃選手権大会 10mエアライフル立射40発競技（団体） 優勝 平成25年度秋季中部学生ピストル射撃記録会 10mビームピストル立射40発競技（個人） 優勝 平成25年度中部学生ピストル射撃記録会 10mビームピストル立射40発競技（個人） 優勝
陸上競技部	第30回東三河陸上競技選手権大会 やり投（個人） 優勝 男子400m（個人） 優勝 女子400m（個人） 優勝

※愛知大学通信より一定の規模の大会の優勝、昇格、1部リーグ成績等を抜粋。

その他、本学の課外活動に関する情報は、本学公式ホームページ「クラブ・サークル一覧」⁹を参照してください。

Ⅲ－8. 学納金に関する情報（2013年度実績）

2013年度 学納金（2013年度入学生）

愛知大学

（単位：円）

愛知大学短期大学部

（単位：円）

学部・研究科等	入学金	授業料	教育充実費
法学部	200,000	690,000	250,000
経済学部	200,000	690,000	250,000
経営学部	200,000	690,000	250,000
現代中国学部	200,000	730,000	250,000
国際コミュニケーション学部	200,000	730,000	250,000
文学部	200,000	710,000	200,000
地域政策学部	200,000	710,000	200,000
大学院	200,000	580,000	170,000
専門職大学院	200,000	1,050,000	300,000

学部・研究科等	入学金	授業料	教育充実費
ライオンズ総合学科	200,000	660,000	210,000
（長期履修コース）	（200,000）	（450,000）	（210,000）

⁹ クラブ・サークル一覧 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/club/nagoya.html>)

Ⅲ-9. 学生支援と奨学金に関する情報

(1) 各種奨学金の概要 (2013年度実績)

奨学金種別・名称		給付／貸与	支給人数(人)	支給金額(円)
経済援助目的	教育ローン援助奨学金	給付(利子)	30	1,728,085
	愛知大学奨学金	貸与	0	0
	応急奨学金	給付	8	3,700,000
	奨学ローン援助奨学金	給付(利子)	0	0
	公益財団法人愛知大学教育研究支援財団奨学金(給付・貸与)	給付 貸与	10 0	1,200,000 0
	愛知大学後援会応急奨学金	給付	3	1,380,000
スポーツ振興	愛知大学スポーツ奨学金	給付	39	20,070,000
成績優秀者対象	学業奨励金	給付	71	24,144,500
	愛知大学後援会学業奨励金	給付	21	4,200,000
奨励金 入学試験時	愛知大学スカラシップ奨学生	給付	31	28,630,000
	公益財団法人愛知大学教育研究支援財団愛知大学全国奨学金(知を愛する奨学金)	給付	3	1,500,000
	愛知大学滬友報恩(大分県)育英奨学金	貸与及び給付	1	1,440,000
	スカラシップ生公務員志願者奨学制度	給付(講座受講料の無料化)	0	0
就職支援	新入生公務員志願者選抜奨学制度	給付(講座受講料の無料化)	0	0
	学業奨励学生公務員・教員志願者奨励制度	給付(講座受講料の無料化)	0	0
	公務員志願者選抜奨学制度	給付(講座受講料の無料化)	17	1,634,000
	公務員試験合格者奨励制度	給付	134	3,340,000
	キャリア開発講座合格奨励制度	給付	447	1,884,000
在学学生支援 留学する	外国留学に関する奨励金(交換留学奨励金)	給付	28	11,000,000
	外国留学に関する奨励金(認定留学奨励金)	給付	20	1,000,000
留学生支援	私費外国人留学生学習奨励金	給付	73	14,600,000
	私費外国人留学生学習奨励金(大学院)	給付	11	2,200,000
	外国人留学生入学試験スカラシップ奨学金	給付	11	3,300,000
	愛知大学後援会私費外国人留学生給付奨学金	給付	28	1,360,000
	(私費外国人留学生授業料減免)	(給付)	310	69,693,000
大学院生・専門職大学院生支援	愛知大学大学院学生研究奨励金	給付	22	1,370,000
	専門職大学院給付奨学金(法科・会計)	給付	16	10,800,000
	専門職大学院貸与奨学金(法科・会計)	無利子貸与	3	2,025,000
	公益財団法人愛知大学教育研究支援財団給付奨学金(専門職)	給付	7	3,500,000
	地域貢献奨学金(法科のみ)	「専門職大学院貸与奨学金」の返還免除	0	0
	学費サポートプランの利用及び同奨学金(法科のみ)	給付(利子)	0	0
	特定非営利活動法人(NPO法人)ロースクール奨学金ちゅうぶ(法科のみ)	給付	0	0
	大学院中国研究科デュアルディグリー・プログラムスカラシップ奨学金	給付	2	1,152,000
	大学院中国研究科中国分拠点学生奨学金	給付	22	9,680,000
	(大学院中国研究科中国分拠点学生学費等減免)	(給付)	45	22,672,000
合計			1,413	249,202,585

※(財)同友会は2012年11月1日より公益財団法人愛知大学教育研究支援財団となりました。

※愛知大学後援会と愛知大学短期大学部後援会は2013年6月15日より統合されました。

奨学金に関する情報は、本学公式ホームページ「奨学金」¹⁰も参照してください。

¹⁰ 奨学金 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/life/info-scholarship.html>)

(2) 学生支援組織

保健室、学生相談室、学習・教育支援センター、厚生施設、合宿所、学生にかかわる窓口業務等の詳細は、本学公式ホームページ「学生生活サポート」¹¹を参照してください。

IV. 管理運営の概要

IV-1. ガバナンス

現行の管理運営体制は、I-3組織図のとおりですが、II-2第3次基本構想（改訂版）に基づく2013（平成25）年度の事業計画の進捗状況「7. 組織運営・人事・業務改善」に記載したとおり、ガバナンス検討委員会最終答申への対応の一環として、職務権限基準の見直しの検討を行いました。

IV-2. 自己点検・評価

本学では、教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び社会的使命を達成するため、継続的に自己点検・評価活動に取り組んできました。その結果は、自己点検・評価年次報告書として取りまとめており、本学公式ホームページ¹²で公表しております。II-2第3次基本構想（改訂版）に基づく2013（平成25）年度の事業計画の進捗状況「8. 認証評価に対応した自己評価の着実な推進」で既述のとおり、2013年度は2014年度に予定している認証評価受審に向けた諸準備を進め、公益財団法人大学基準協会へ認証評価の申請を行いました。

IV-3. 情報公開

本学公式ホームページ「大学の財務・点検・評価活動状況」¹³を参照してください。ここでは、財務報告、事業計画書及び事業報告書、認証評価結果、自己点検・評価結果、大学基礎データ、新学部を設置趣旨書及び履行状況報告書等を公表しております。

IV-4. 施設設備整備

II-2第3次基本構想（改訂版）に基づく2013（平成25）年度の事業計画の進捗状況の「11. 施設整備等」にも掲載しているとおり、教育環境整備に努めています。

V. 上記 I～IV 以外の特長ある取り組みの概要

V-1. 教育力向上の取り組みの概要

本学の教育研究上の目的は「大学概要」の学則（愛知大学学則、同大学院学則、同専門職大学院学則、同短期大学部学則）¹⁴を参照してください。

また、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）¹⁵も公表しております。

教育力向上に係る特長ある取り組みは、以下のとおりです。なお、(1)～(3)の取り組み内容については、II-2第3次基本構想（改訂版）に基づく2013（平成25）年度の事業計画の進捗状況「2. 教育の充実・支援」を参照してください。

- (1) 文部科学省「グローバル人材育成推進事業（特色型）」採択
- (2) 文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」採択
- (3) 文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」採択

¹¹ 学生生活サポート URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/life/information.html>)

¹² 自己点検・評価 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/activity.html>の「大学評価」)

¹³ 大学の財務・点検・評価活動状況 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/activity.html>)

¹⁴ 「大学概要」学則 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/about.html>)

¹⁵ 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/education.html>)

(4) 学部、短大および大学院における教育の充実について

全学部でカリキュラム・マップを作成しました。また、学修ポートフォリオについては現代中国学部で導入したほか、地域政策学部でも試行的に導入しました。

名古屋キャンパスでは、120名教室に教材提示装置を備え付け、授業環境の改善を行いました。

豊橋キャンパスでは、設置3年目を迎えた地域政策学部の設置計画履行に努めるとともに、学生受け入れ2年目を迎えた文学部メディア芸術専攻専門教育科目開講のためのメディア芸術スタジオを設置するなど環境を整備しました。また、老朽化した教材提示システムの更新を6号館中心に行いました。

(5) 専門職大学院の充実

[司法試験の試験結果について]

法科大学院の2013年度司法試験結果は、受験者28名中合格者12名で、合格率42.9%（全国平均26.8%）は全国5位（私大全国2位）でした。

法科大学院は2004年の設立以来、着実に合格実績を積み上げてきました。

今後もカリキュラムや授業運営等を不断に見直し、質の高い法曹を養成することで、法科大学院に課せられた使命を果たしていきます。

[公認会計士・税理士試験の結果について]

会計大学院の教育目的である専門的・実践的知識と高い職業倫理を兼ね備えた公認会計士等の職業会計人の養成について、2013年度は、公認会計士試験に在学学生1名、修了生3名の合計4名が合格しました。税理士試験は、修了生5名が税理士試験一部科目免除の申請をし、許可されました。当大学院が養成を目指す会計専門職の育成に一定の成果を収めたとはいえ、当大学院の使命を果たすべく引き続き教育体制を維持していきます。

(6) FD活動の推進について

2013年度は、引き続き「学生による授業評価」、FDに関する啓発活動（FDフォーラムの開催、授業改善研修への参加補助）を実施しました。

FDフォーラムでは、「『大学改革実行プラン』をどう読むかー内部質保証とFDの役割についてー」をテーマに、本学教員による講演を行い、約100名の教職員の参加がありました。

「学生による授業評価」アンケートでは、2014年度以降の質問項目の変更に向け、FD委員会で原案を作成し、その後、各学部教授会での意見を集約し、質問項目の見直しを行いました。アンケート結果については、一昨年度、昨年度に続き、共通教育科目の分野及び各学部の専門教育科目ごとにアンケート結果の一覧を作成し、学生の閲覧がしやすいようにUNIVERSAL PASSPORTへ掲示したほか、意見交換の場となるよう各学部教授会に報告しました。

また、FD委員会機能を学習・教育支援センターへ統合する規程改正を行いました（2014年10月施行）。統合後、順次諸条件を整理した上で、授業評価アンケートの分析、フィードバック、授業改善を各教員に働きかけるような施策等を講じていきます。

V-2. 競争的研究資金の獲得

(1) 研究業績の成果について

平成 25 年度科学研究費助成事業

① 文部科学省および日本学術振興会決定通知文

単位：千円

研究種目	申請件数	採択件数	直接経費	間接経費	配分額(注1)	
新学術領域	新規	1	0	-	-	
	継続	0	0	-	-	
基盤研究(A)一般	新規	1	0	-	-	
	継続	0	0	-	-	
基盤研究(B)一般	新規	0	0	-	-	
	継続	1	1	3,100	930	4,030
基盤研究(B)海外	新規	4	0	-	-	
	継続	0	0	-	-	
基盤研究(C)一般	新規	17	5	5,300	1,590	6,890
	新任教員新規	1	1	1,200	360	1,560
	継続	7	7	6,000	1,800	7,800
挑戦的萌芽研究	新規	2	1	500	150	650
	継続	3	3	1,500	450	1,950
若手研究(B)	新規	9	1	500	150	650
	継続	5	5	4,000	1,200	5,200
研究成果公開促進費 (研究成果DB)	新規	1	1	1,600	-	1,600
	継続	0	0	-	-	-
研究活動スタート支援	新規	2	0	-	-	-
	継続	0	0	-	-	-
新規 計	38	9	9,100	2,250	11,350	
継続 計	16	16	14,600	4,380	18,980	
計	54	25	23,700	6,630	30,330	

(注1) 平成 23 年度から、研究費の年度による制約をなくすため、一部研究種目の「基金化」が進められている。基盤研究(C)・挑戦的萌芽研究・若手研究(B)は基金化研究種目であるため、「配分額」欄には、平成 25 年度の当初計画に対する配分額を計上。また基盤研究(B)は一部基金化研究種目であるため、「配分額」欄には平成 25 年度の当初計画に対する配分額を計上。

詳細は本学公式ホームページ「平成 25 年度 科学研究費補助金採択課題一覧」¹⁶を参照してください。

¹⁶ 平成 25 年度 科学研究費補助金採択課題一覧 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/fund.html>)

②民間研究助成等

単位:円

氏名	所属	財団	助成内容等	テーマ	助成期間	助成金
西本 寛	法学部 助教	(財)日東学術振興財団	第30回(平成25年度)研究助成	保存処理された遺跡出土木材の洗浄方法の開発	2013年度	500,000
早川 大介	経済学部 助教	(財)日東学術振興財団	第30回(平成25年度)研究助成	戦前日本における貯蓄金融機関の展開と再編ー全国データベースの作成ー	2013年度	500,000
石井 里枝	経営学部 准教授	(財)シンクマ学術・文化振興財団	研究助成	戦前期日本における財閥の発展と組織ー中央と地方ー	2013年度	500,000
廣瀬 憲雄	文学部 准教授	(財)大幸財団	第2回人文・科学系学術研究助成	六〜十三世紀の東部ユーラシアにおける「至書文書」の再検討	2013〜14年度	800,000
尼崎 光洋	地域政策学部 准教授	豊橋市	平成25年度 豊橋市大学連携調査研究費補助金	運動実施環境および居住地域環境に対する認知的評価が運動の実行に与える影響	2013年度	500,000
印南 敏秀	地域政策学部 教授	豊橋市	平成25年度 豊橋市学術振興事業補助金	民俗学研究所連携(愛知大学総合郷土研究所事務局)シンポジウム「日本の儀礼食をめぐって」	2013年度	200,000
黄 英哲	現代中国学部 教授	台湾文化省	台湾日本芸術文化交流事業助成金	台湾文化光点計画	2013〜14年度	5,103,500 (5万ドル)

③受託研究

単位:円

所属	代表者	職名	委託元	受託内容・テーマ	研究期間	研究経費
国際中国学研究センター(ICCS)	高橋 五郎	現代中国学部 教授	(株)デンソー	中国コールドチェーン普及に関する調査	2013年度	4,276,073
			独立行政法人科学技術振興機構 中国総合研究交流センター	「日中科学技術交流の歩み」基礎調査	2013年度	987,000
				「日中科学技術交流の40年」に関する調査	2013年度	989,100
中部地方産業研究所	樋口 義治	文学部 教授	北設楽郡東栄町	平成25年度町単独事業 再生エネルギー活用事業	2013年度	500,000
	戸田 敏行	地域政策学部 教授	新城市	新城市行政職員の感動行政に関する共同研究調査事業	2013年度	298,893
地域政策学部 地域政策学センター	岩崎 正弥	地域政策学部 教授	田原市	聞き取りから知る「三河田原駅90年史」作成業務	2013年度	894,943
	戸田 敏行	地域政策学部 教授	南信州広域連合	平成25年度 南信州圏域への移住・二地域居住に関する共同研究事業	2013年度	286,400
	駒木 伸比古	地域政策学部 准教授	南信州広域連合	平成25年度 身近な日常生活エリアでの買い物・通院手段調査研究事業	2013年度	272,000
三遠南信地域連携研究センター	蔣 湧	地域政策学部 教授	北設楽郡東栄町	平成25年度 町単独事業 GIS防災適用業務	2013年度	150,000
愛知大学	印南 敏秀	地域政策学部 教授	九州大学(環境省)	平成25年度環境研究総合推進費「持続可能な沿岸海域実現を目指した沿岸地域管理手法の開発 (6)人文科学の観点からの考察」による研究受託業務	2013年度	362,038
	太田 幸治	経営学部 准教授	南信州広域連合	平成25年度南信州産農産物の高付加価値化に関する共同研究事業	2013年度	303,100

(2) 三遠南信地域連携研究センター

愛知大学三遠南信地域連携研究センターは、これまで進めてきた行政境界を跨いだ三遠南信地域研究、GIS研究実績等が評価され、平成25年度に文部科学省共同利用・共同研究拠点に認定(6年間)された私立大学9研究所の一つに「越境地域政策研究拠点」として選ばれました。あわせて、特色ある共同研究拠点の整備の推進事業(3年間)に採択されました。

2013年は1年目事業として、センター研究助教2名を本学として初めて採用するとともに、センターを本館に移転し、共同利用・共同研究拠点にふさわしい環境基盤づくりをしました。研究面では、共同研究(地域間交流研究)の公募をし、5地域研究テーマ(青森・岩手県境地域、島根・鳥取県境地域、鳥取・島根・岡山・広島・山口県境地域、福岡・佐賀県境地域、中国北部省境地域〔内モンゴル自治区〕)を採択しました。

10月には、三遠南信地域の全首長、経済団体代表が一堂に会する「三遠南信サミット2013 南信州」(長野県飯田市)の全体会議において、「全国越境地域政策シンポジウム」を開催し、全国越境地域を代表するパネリストから県境地域における県境を越えた医療、防災、都市連携、中山間地域対策、道州制へのアプローチ等に関する研究事例等が紹介され、今後の越境地域政策確立に向けて共有ができました。また、「中国内蒙古大学EMBA(Executive MBA)学生の日本研修」先となり、日本初EMBA受入機関となりました。

2月に本学で開催した「越境地域政策研究フォーラム」では、大西隆日本学術会議会長に「越境地域政策と国土計画」と題して基調講演をいただき、5つの分科会「越境地域のガバナンス」「越境地域とリスク管理」「越境地域の生活・文化」「越境地域と経済・産業」「越境地域の情報基盤」に分かれて、越境地域における今後の研究展開等について活発な意見交換がなされました。

また、ホームページ運営、ニュースレター刊行のほか、シンポジウム内容および拠点に蓄積した研究成果をまとめた研究紀要(年報)、ブックレットの出版準備を進めました。

詳細は本学公式ホームページ「愛知大学三遠南信地域連携研究センター」¹⁷を参照してください。

¹⁷ 愛知大学三遠南信地域連携研究センターURL (<http://www.aichi-u.ac.jp/san-en/>)

(3) 東亜同文書院大学記念センター

東亜同文書院大学記念センター研究プロジェクト「東亜同文書院を軸とした近代日中関係史の新たな構築」が、2012年度文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（5年間）に採択され、5つのテーマ研究及び大学記念館を博物館相当施設にする2年目事業を展開しました。今年度は2つの研究グループが、「近代日中関係史の中の東亜同文書院」と題して12月14、15日に名古屋キャンパスにて国際シンポジウムを開催し、研究公開をしました。

【研究グループ①/近代日中関係の再検討】 国際シンポジウム「近代日中関係史の中の東亜同文書院—東亜同文会・東亜同文書院と日中関係史の再検討—」において、6名のグループ研究者が報告しました。東亜同文書院の前身であった日清貿易研究所も含め、東亜同文会・東亜同文書院のアジア主義および興亜の思想や書院卒業生・山田純三郎の中国人革命家との交流、台湾卒業生の戦後の軌跡や、書院経営母体・東亜同文会の朝鮮半島における活動展開などを発表しました。

【研究グループ②/「大旅行調査」からみる近代中国像】 国際シンポジウム「近代日中関係史の中の東亜同文書院—東亜同文書院・大旅行調査から見る近代アジア—」において、8名のグループ研究者が報告しました。東亜同文書院が毎年行ってきた調査旅行先のなかで、雲南・四川・内モンゴ等に着目し、当時の中国だけでなくモンゴルや東南アジア状況等も明らかにしました。

7月に、国際シンポジウム「孫文とアジアの平和」を名古屋キャンパスにて、10月に長崎展示会・講演会を長崎県美術館にて開催しました。また、本センター（大学記念館）では常設展に加え、「東亜同文書院から愛知大学へ」のアーカイヴズ展「長崎と東亜同文書院大学」「米沢と本間喜一」の2テーマを開催しました。

なお、2012年度研究実績・報告紹介等は、『同文書院記念報 vol. 22』（2014年3月30日発行）に、12月の国際シンポジウムは、『同文書院記念報 vol. 22 別冊①』『vol. 22 別冊②』にまとめました。

詳細は本学公式ホームページ「愛知大学東亜同文書院大学記念センター」¹⁸を参照してください。

V-3. 国際交流の概要

(1) 海外の諸学校との協定状況

○海外協定校の拡充について

第3次基本構想重点課題として、2009年度末現在、28である本学海外協定数を2015年度までに35とすることとなっていますが、2012年度において、以下の1協定を加え、海外協定数を38としました。

韓国：檀国大学校（2012.07.09 締結）

その他の協定状況、留学等については、本学公式ホームページ「海外提携校一覧」¹⁹を参照してください。

(2) 本学から海外に留学した学生数及び海外から受け入れた留学生数

本学から海外に派遣した学生数（2013年度）

海外から受け入れた留学生数（2013年度）

区分	法学部	経済学部	経営学部	現代中国学部	国際政治学部	文学部	地域政策学部	短期大学部	大学院	計
カナダ	4	4	3		19	10	1	1		42
イギリス	4		2		22	2	1			31
ドイツ					4	6		1		11
フランス	1	1	1		8	1				12
オーストラリア	1	1			8	2	2			14
中国・台湾			1	263						264
韓国			1		2					3
計	10	7	7	263	84	21	4	20	0	416

※交換留学、認定留学、協定校への留学、短期語学セミナー、現地調査、現地インターンシップ、国際フィールドワーク、ハワイ大学短期研修を含む。

2013年5月1日現在

区分	学部			大学院			協定留学生			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
中国	136	127	263	23	18	41	1	4	5	160	149	309
韓国	15	11	26							15	11	26
台湾	2	2	4	1		1		3	3	3	5	8
ベトナム	1	3	4	1	1	2				2	4	6
タイ	1		1					1	1	1	1	2
ネパール	1	1	2							1	1	2
インドネシア		1	1								1	1
マレーシア				1		1				1		1
アメリカ							4		4	4		4
フランス							2	2	4	2	2	4
ドイツ							1	1	2	1	1	2
ロシア		1	1								1	1
計	156	146	302	26	19	45	8	11	19	190	176	366

※学部は短期大学部を含む。
 ※中国研究科(博士課程)2年次生にはICCS分拠点入学5名(男4、女1)を含む。
 ※上記一覧は2013年5月1日現在、正規課程に在籍する外国人留学生数347名に協定留学生19名を含んだものである。

(3) 日本学術振興会の国際交流事業への対応

日本学術振興会の国際交流事業の1つである「論文博士号取得希望者に対する支援事業」に基づいて2009年度から受け入れていたタイ・ナレースワン大学の研究者への支援の取り組みが完了しました。

¹⁸ 愛知大学東亜同文書院大学記念センターURL (<http://www.aichi-u.ac.jp/orc/index.html>)

¹⁹ 海外提携校一覧 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/global/school.html>)

V-4. 社会貢献・連携活動の概要

(1) 社会貢献活動

中国内モンゴル自治区クブチ沙漠緑化を目的としたボランティア（愛知大学緑の協力隊「ポプラの森」）の派遣を行っています。これまでにのべ20回、計653名のボランティアを派遣しており、2007年には植林通算10,000本、2013年現在16,344本の植林実績を達成しました。詳細は、本学公式ホームページ「社会貢献」²⁰を参照してください。

また、学生による自主的・積極的なボランティア活動を推進するとともに、社会のニーズと学生の持つ社会貢献への意欲とを結び付けるために、情報収集に努め、学内掲示板に関係資料を掲示し、学生からのボランティア相談を受け付け、様々な情報提供をしました。学生によるボランティア活動等の詳細は、本学公式ホームページ「ボランティア活動」²¹を参照してください。

(2) 大学間連携

教育研究、社会貢献等における連携協力を推進し、各大学の教育研究の発展に資することを目的として、豊橋技術科学大学及び豊田工業大学と連携協定を締結しています。

詳細は、本学公式ホームページ「他大学との連携」²²を参照してください。

(3) 高大連携

高校生への多様な学習機会の提供、将来を見通した進路選択、大学教育への接続を図ることを目的として、2013年度末時点で愛知県内7校の高等学校と連携協定を締結し、本学学部教員による模擬講義及び提携校での出張講義を通じて、高大一貫した人材育成に努めています。

なお、「あいちの大学『学び』フォーラム」や東三河・浜松地区高大連携協議会へも参画をしています。

(4) 地方自治体等との連携

生涯学習、文化、福祉、まちづくり、産業振興などの多様な分野で相互に連携・協力し、地域社会の発展と人材育成に寄与すること等を目的として、以下の地方自治体等と連携協定を締結しています。

豊橋市	新城市	東栄町	南信州広域連合
名古屋国際センター	豊田市教育委員会	田原市	蟹江町
JICA 中部	豊川市	高山市	飛騨市
下呂市	白川村	名古屋市中村区	

詳細は、本学公式ホームページ「地方自治体等との連携」²³を参照してください。

(5) 公開講座開催状況

①大学主催の公開講座（2013年度）

講座名	テーマ・内容／講師	日時	会場	参加者数
知のミーティング（後援会共催）	『常用漢字と簡体字の違いはどこからきたか』 荒川 清秀 地域政策学部教授	2013年7月6日（土） 7月7日（日）	金沢都ホテル ANAクラウンプラザホテル富山	38名
愛知大学公開講演会 （名古屋生涯学習推進センター共催）	『PM2.5と中国のクルマ社会』 李 春利 経済学部教授	2013年9月28日（土）	名古屋市女性会館ホール	210名
愛知大学中国公開講座 （中部経済同友会共催）	『中国における流通ビジネス15年の経験から』 麦倉 弘 氏（株式会社セブン&アイ・ホールディングス顧問）	2013年10月10日（木）	名古屋キャンパス	350名
豊橋市民大学トラム	[家庭における心の健康]（全5回） ①『現代生活における余暇と心の健康』吉岡 昌子 文学部助教 ②『カウンセリングと心の健康』木之下 隆夫 文学部教授 ③『罰によるしつけはなぜいけないか』浅野 俊夫 文学部教授 ④『労働・職業生活と健康』樋口 義治 文学部教授 ⑤『高齢者介護と家族のかかわり』鎌倉 利光 文学部准教授	2013年9月28日（土） 10月 5日（土） 10月12日（土） 10月19日（土） 10月26日（土）	豊橋キャンパス	60名
グローバル人材育成推進フォーラム （JICA共催）	第1部『アジアのなかの日本～国際協力と外交～』：田中 明彦 氏 国際協力機構（JICA）理事長 第2部『“日本”をいかに発信するか』パネリスト：舘鼻 則孝 氏 シューズデザイナー、山田 耕平 氏 アドバンストマテリアルジャパン㈱、梅田 康子 現代中国学部教授	2013年11月23日（土）	名古屋キャンパス	250名

²⁰ 社会貢献 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/social.html>)

²¹ ボランティア活動 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/life/volunteer.html>)

²² 他大学との連携 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/social.html>)

²³ 地方自治体等との連携 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/social.html>)

②地方自治体等主催の講座(2013年度)

講座名	テーマ・内容／講師	日程	会場	備考	参加者数
吉良町生涯学習講座 愛知大学オープンカレッジ	『源氏物語の世界』 講師：沢井耐三 文学部教授	7月6日(土)～8月10日(土) 14時～15時30分	吉良町公民館	定員30名 計6回	43名
稲沢市成人大学	『日中関係の「虚」と「実」 ～東アジアの文明史から今日を考える～』 講師：砂山幸雄副学長	10月11日(金) 10時～11時30分	稲沢市市民会館 小ホール	稲沢市教育委員会主催 定員70～80名	89名
蟹江町大学連携講座	『尾張から読む日本の古典-古事記・万葉集から更級日記まで』 講師：和田明美文学部教授	2014年3月8日(土) 13:30～15:30	蟹江町産業文化会館	連携協力協定に基づく 町民向け講演会 定員100名	52名

(6) オープンカレッジおよび孔子学院の状況

2013年度 オープンカレッジの開講講座数、受講者数

①開講講座数

	春学期	秋学期	冬季特別	合計
豊橋キャンパス	80	77	0	157
車道キャンパス	140	140	0	280
合計	220	217	0	437

②受講者数

(単位：人)

	春学期	秋学期	夏季特別	冬季特別	合計
豊橋キャンパス	795	756	0	180	1,731
車道キャンパス	1,940	1,856	12	42	3,850
合計	2,735	2,612	12	222	5,581

2013年度 孔子学院の開講講座数、受講者数

①開講講座数

	春学期	秋学期	冬季特別	合計
豊橋キャンパス	15	14	4	33
車道キャンパス	36	40	0	76
合計	51	54	4	109

②受講者数

(単位：人)

	春学期	秋学期	冬季特別	合計
豊橋キャンパス	163	152	45	360
車道キャンパス	509	485	0	994
合計	672	637	45	1,354

VI. 財務の概要

◆2013年度決算について

VI-1. 資金収支決算の概要

資金収支計算書は、当該会計年度の教育研究活動等に対応するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、かつ、当該会計年度における支払資金の収入・支出のてん末を明らかにするものです。

資金収支計算書

2013年4月1日～2014年3月31日まで

(単位:千円)

収入の部					前年度との対比	
科目	予算	決算	差異	構成比率	12年度決算	増減
学生生徒等納付金収入	9,738,298	9,744,814	△6,516	42.0%	9,270,199	474,615
手数料収入	497,699	514,428	△16,729	2.2%	499,623	14,805
寄付金収入	106,800	109,737	△2,937	0.5%	56,766	52,971
補助金収入	934,542	909,098	25,444	3.9%	1,249,186	△340,088
資産運用収入	354,160	398,519	△44,359	1.7%	313,973	84,546
資産売却収入	699,979	799,992	△100,013	3.5%	200,025	599,967
事業収入	147,703	147,890	△187	0.6%	150,849	△2,959
雑収入	415,647	431,182	△15,535	1.9%	136,088	295,094
借入金等収入	0	0	0	0.0%	2,000,000	△2,000,000
前受金収入	1,853,460	1,833,492	19,968	7.9%	1,905,977	△72,485
その他の収入	1,650,928	2,050,785	△399,857	8.8%	1,068,157	982,628
資金収入調整勘定	△2,247,977	△2,275,236	27,259	△9.8%	△1,943,329	△331,907
前年度繰越支払資金	8,518,248	8,518,247	1	36.7%	6,916,476	1,601,771
収入の部合計	22,669,487	23,182,948	△513,461	100.0%	21,823,990	1,358,958

支出の部					前年度との対比	
科目	予算	決算	差異	構成比率	12年度決算	増減
人件費支出	6,045,227	6,040,821	4,406	26.1%	5,678,066	362,755
教育研究経費支出	2,773,068	2,467,760	305,308	10.6%	2,445,871	21,889
管理経費支出	2,485,325	2,427,529	57,796	10.5%	911,396	1,516,133
借入金等利息支出	194,000	193,172	828	0.8%	198,784	△5,612
借入金等返済支出	1,072,338	1,002,354	69,984	4.3%	2,386,808	△1,384,454
施設関係支出	237,670	217,072	20,598	0.9%	126,738	90,334
設備関係支出	331,576	219,953	111,623	0.9%	141,816	78,137
資産運用支出	3,996,622	4,393,025	△396,403	18.9%	1,015,740	3,377,285
その他の支出	704,206	802,493	△98,287	3.5%	990,353	△187,860
資金支出調整勘定	△535,546	△545,967	10,421	△2.4%	△589,829	43,862
次年度繰越支払資金	5,365,001	5,964,736	△599,735	25.7%	8,518,247	△2,553,511
支出の部合計	22,669,487	23,182,948	△513,461	100.0%	21,823,990	1,358,958

*上記の表の金額は千円未満を四捨五入しているため、合計など金額が一致しない場合がある。なお、以下の表についても同様である。

教育研究経費	教育・研究活動や学生生徒の学修支援・課外活動支援に要する経費。
管理経費	総務・人事・経理その他これに準ずる法人業務に要する経費や学生生徒等の募集のために要する経費など。

VI-2. 消費収支決算の概要

消費収支計算書は、当該年度の消費収入(帰属収入-基本金組入額)と消費支出の内容および収支の均衡を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すものです。

消費収支計算書

2013年4月1日～2014年3月31日まで

(単位:千円)

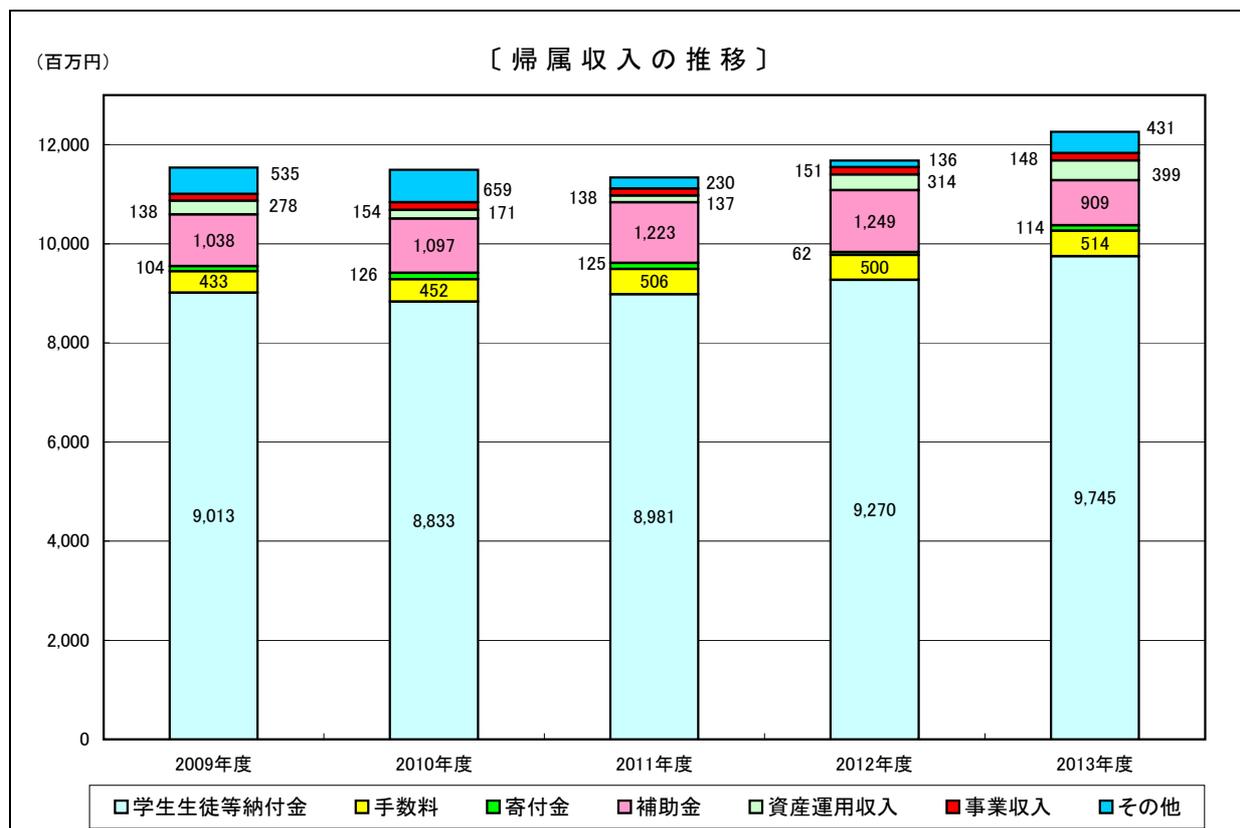
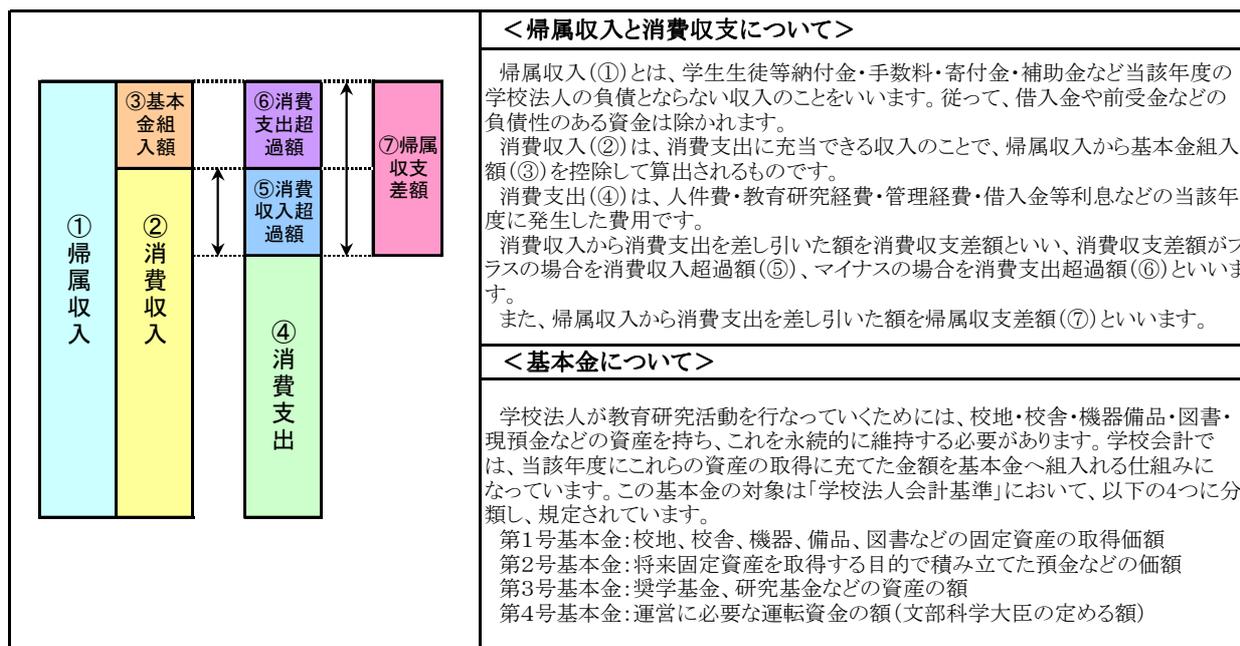
消費収入の部					前年度との対比	
科目	予算	決算	差異	構成比率 (*1)	12年度決算	増減
学生生徒等納付金	9,738,298	9,744,814	△6,516	79.5%	9,270,199	474,615
手数料	497,699	514,428	△16,729	4.2%	499,623	14,805
寄付金	108,800	113,747	△4,947	0.9%	62,006	51,741
補助金	934,542	909,098	25,444	7.4%	1,249,186	△340,088
資産運用収入	354,160	398,519	△44,359	3.3%	313,973	84,546
事業収入	147,703	147,890	△187	1.2%	150,849	△2,959
雑収入	415,647	431,182	△15,535	3.5%	136,088	295,094
帰属収入合計	12,196,849	12,259,677	△62,828	100.0%	11,681,924	577,753
基本金組入額合計	△4,549,077	△4,198,147	△350,930	△34.2%	△508,599	△3,689,548
消費収入の部合計	7,647,772	8,061,530	△413,758	65.8%	11,173,325	△3,111,795

消費支出の部					前年度との対比	
科目	予算	決算	差異	構成比率 (*1)	12年度決算	増減
人件費 (退職給与引当金繰入額)	6,173,257 (516,000)	6,151,170 (516,000)	22,087 (0)	50.2% (4.2%)	5,889,551 (339,000)	261,619 (177,000)
教育研究経費 (減価償却額)	3,715,214 (941,646)	3,416,076 (941,646)	299,138 (0)	27.9% (7.7%)	3,455,044 (1,007,227)	△38,968 (△65,581)
管理経費 (減価償却額)	2,729,892 (244,567)	2,665,110 (237,581)	64,782 (6,986)	21.7% (1.9%)	1,230,646 (319,250)	1,434,464 (△81,669)
借入金等利息	194,000	193,172	828	1.6%	198,784	△5,612
資産処分差額	4,328,290	4,335,891	△7,601	35.4%	77,360	4,258,531
徴収不能引当金繰入額	0	2,536	△2,536	0.0%	3,017	△481
[予備費]	4,665		4,665			
消費支出の部合計	17,145,318	16,763,955	381,363	136.7%	10,854,400	5,909,555
当年度消費支出超過額	9,497,546	8,702,425	795,121	71.0%	0	8,702,425
当年度消費収入超過額	0	0	0	0.0%	318,924	△318,924
前年度繰越消費収入超過額	5,221,821	5,221,821			△7,137,435	
基本金取崩額	1,383,856	1,621,995			12,040,331	
翌年度繰越消費支出超過額	2,891,869	1,858,608			△5,221,821	
帰属収支差額(*2)	△4,948,469	△4,504,278			827,524	△5,331,802
帰属収支差額比率(*3)	△40.6%	△36.7%			7.1%	△43.8%

*1 構成比率は、帰属収入を100としたものである。

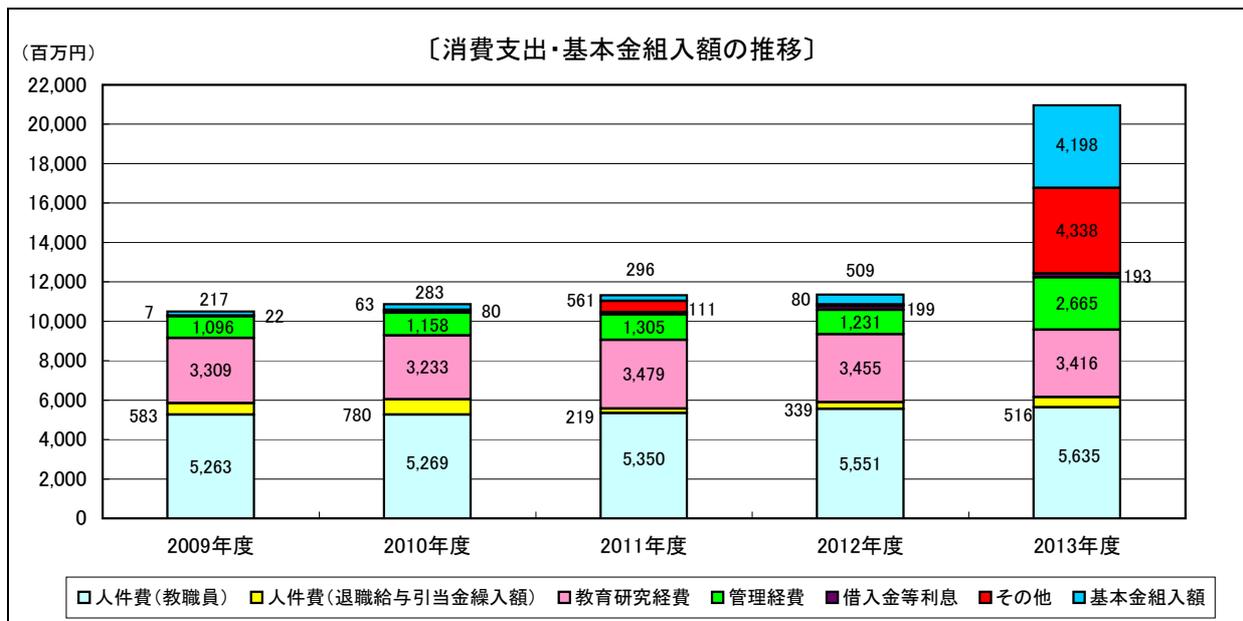
*2 帰属収支差額=帰属収入-消費支出

*3 帰属収支差額比率=帰属収支差額÷帰属収入×100



単位(百万円)

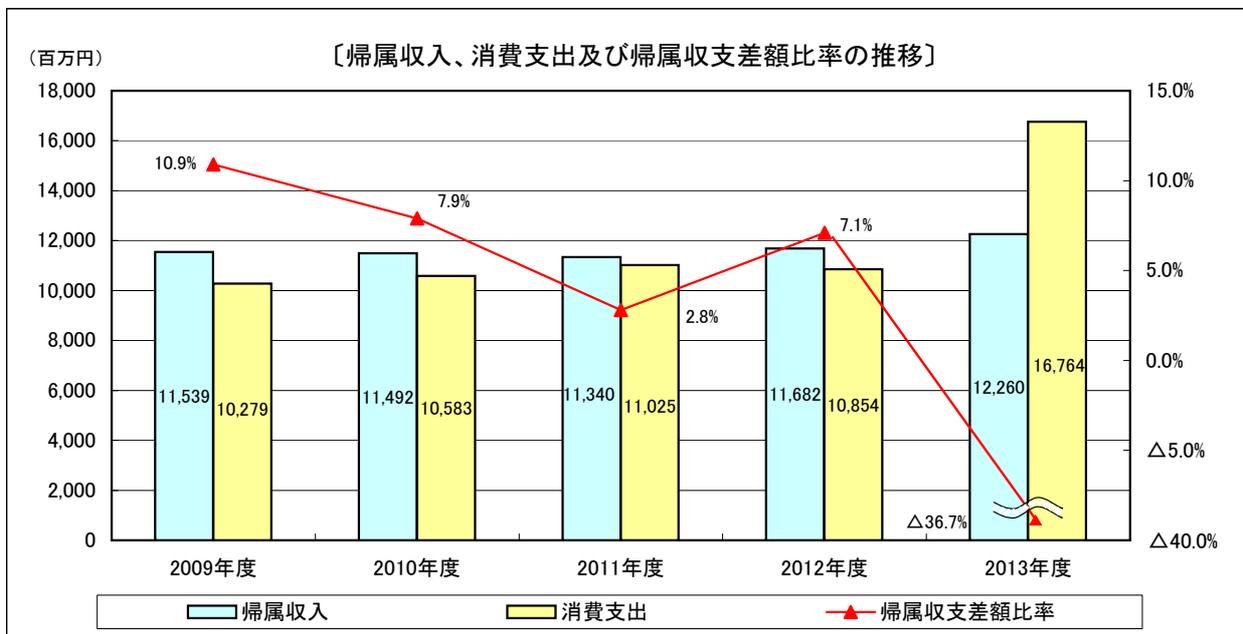
科 目	2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	決算額	構成比率								
学 生 生 徒 等 納 付 金	9,013	78.1%	8,833	77.0%	8,981	79.2%	9,270	79.3%	9,745	79.5%
手 数 料	433	3.8%	452	3.9%	506	4.5%	500	4.3%	514	4.2%
寄 付 金	104	0.9%	126	1.1%	125	1.1%	62	0.5%	114	0.9%
補 助 金	1,038	9.0%	1,097	9.5%	1,223	10.8%	1,249	10.7%	909	7.4%
資 産 運 用 収 入	278	2.4%	171	1.5%	137	1.2%	314	2.7%	399	3.3%
事 業 収 入	138	1.2%	154	1.3%	138	1.2%	151	1.3%	148	1.2%
そ の 他	535	4.6%	659	5.7%	230	2.0%	136	1.2%	431	3.5%
帰 属 収 入 合 計	11,539	100.0%	11,492	100.0%	11,340	100.0%	11,682	100.0%	12,260	100.0%



単位(百万円)

科 目	2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	決算額	構成比率								
人 件 費 (教 職 員)	5,263	50.1%	5,269	48.5%	5,350	47.3%	5,551	48.9%	5,635	26.9%
人件費(退職給与引当金繰入額)	583	5.6%	780	7.2%	219	1.9%	339	3.0%	516	2.5%
教 育 研 究 経 費	3,309	31.5%	3,233	29.8%	3,479	30.7%	3,455	30.4%	3,416	16.3%
管 理 経 費	1,096	10.4%	1,158	10.7%	1,305	11.5%	1,231	10.8%	2,665	12.7%
借 入 金 等 利 息	22	0.2%	80	0.7%	111	1.0%	199	1.8%	193	0.9%
そ の 他	7	0.1%	63	0.6%	561	5.0%	80	0.7%	4,338	20.7%
消 費 支 出 合 計	10,280	97.9%	10,583	97.4%	11,025	97.4%	10,854	95.5%	16,764	80.0%
基 本 金 組 入 額	217	2.1%	283	2.6%	296	2.6%	509	4.5%	4,198	20.0%

* 構成比率は、消費支出と基本金組入額の合計を100としたものである。



単位(百万円)

科 目 等	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
帰 属 収 入	11,539	11,492	11,340	11,682	12,260
消 費 支 出	10,279	10,583	11,025	10,854	16,764
帰 属 収 支 差 額 比 率 (帰属収入-消費支出)÷帰属収入	10.9%	7.9%	2.8%	7.1%	△36.7%

帰属収支差額比率 帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に対する割合。この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることになり、経営に余裕があるものとみなすことができる。2013年度に率が低下した要因は、旧名古屋校舎の解体等により資産処分差額を43億円計上したことによるものである。

〔学生生徒等納付金、人件費及び人件費依存率の推移〕

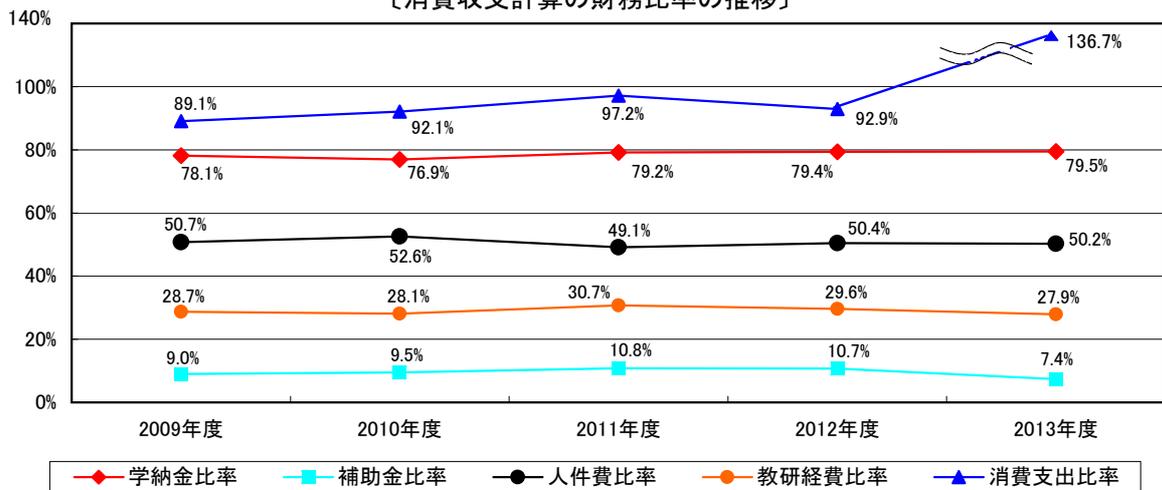


単位(百万円)

科目等	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
学生生徒等納付金	9,013	8,834	8,982	9,270	9,745
人件費	5,846	6,049	5,569	5,890	6,151
人件費依存率 (人件費÷学生生徒等納付金)	64.9%	68.5%	62.0%	63.5%	63.1%

人件費依存率 人件費の学生生徒等納付金に対する割合を示す比率。一般的に人件費は学生生徒等納付金の範囲内で収まっていること、すなわち100%を超えないことが経営上では好ましい。

〔消費収支計算の財務比率の推移〕



比率	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
学納金比率 (学生生徒等納付金÷帰属収入)	78.1%	76.9%	79.2%	79.4%	79.5%
補助金比率 (補助金÷帰属収入)	9.0%	9.5%	10.8%	10.7%	7.4%
人件費比率 (人件費÷帰属収入)	50.7%	52.6%	49.1%	50.4%	50.2%
教研経費比率 (教育研究経費÷帰属収入)	28.7%	28.1%	30.7%	29.6%	27.9%
消費支出比率 (消費支出÷帰属収入)	89.1%	92.1%	97.2%	92.9%	136.7%

学納金比率	学生生徒等納付金の帰属収入に占める割合。学生生徒等納付金は、学校法人の帰属収入の中で最大の比重を占めており、補助金や寄付金と比べて第三者に左右されることのない重要な自己財源である。今後学校法人の経営基盤において、収入の多様化が重要となり、この比率が高水準にあることは、一概に望ましいとは言えない。
補助金比率	国等の補助金の帰属収入に占める割合。この比率が高いということは、学校法人の自主財源である学生生徒等納付金等の収入が少ないことを示しており、国等の財政事情によって、影響を大きく受け易く経営に弾力性を失う可能性がある。
人件費比率	人件費の帰属収入に対する割合。人件費は消費支出の中で最大の比重を占めており、この比率が高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ、消費収支の悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。
教研経費比率	教育研究経費の帰属収入に対する割合。この比率は、教育研究活動の維持・充実のため、消費収支を圧迫しない範囲で高い方が望ましい。
消費支出比率	消費支出の帰属収入に対する割合。この比率は、この比率が低いほど、帰属収入から消費支出を差し引いた割合が大きく、自己資金は充実することとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。2013年度は旧名古屋校舎の解体等により資産処分差額を43億円計上したため、比率が上昇した。

VI-3. 貸借対照表の概要

貸借対照表は、一定時点(決算日)における資産および負債、基本金、消費収支差額の内容およびあり高を明示し、学校法人の財政状況を明らかにするものです。

貸借対照表

2014年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
固定資産	47,681,932	50,986,065	△3,304,134	87.9%
有形固定資産	33,721,406	38,805,323	△5,083,917	62.2%
土地	3,958,227	3,935,903	22,323	7.3%
建物・構築物	21,682,197	26,852,838	△5,170,641	40.0%
機器備品	895,474	969,703	△74,230	1.7%
図書	7,130,416	7,046,742	83,673	13.1%
車輜	136	136	0	0.1%
建設仮勘定	54,957	0	54,957	0.2%
その他固定資産	13,960,526	12,180,743	1,779,783	25.7%
有価証券	116,900	917,010	△800,110	0.2%
長期貸付金	71,931	87,034	△15,103	0.1%
長期前払費用	77,155	84,279	△7,124	0.1%
敷金・保証金	1,495,275	1,495,275	0	2.8%
ソフトウェア仮勘定	13,473	0	13,473	0.1%
その他諸引当特定資産等	12,185,793	9,597,145	2,588,648	22.5%
流動資産	6,546,276	8,863,697	△2,317,421	12.1%
現金預金	5,964,736	8,518,247	△2,553,511	11.0%
未収入金	369,259	115,675	253,584	0.7%
前払金	172,024	186,092	△14,068	0.3%
その他	40,257	43,682	△3,426	0.1%
資産の部合計	54,228,207	59,849,762	△5,621,555	100.0%
負債の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
固定負債	13,709,248	14,995,373	△1,286,124	25.3%
長期借入金	10,171,802	11,548,584	△1,376,782	18.8%
退職給与引当金	2,828,461	2,718,112	110,349	5.2%
長期未払金	708,985	728,677	△19,691	1.3%
流動負債	3,438,415	3,269,567	168,847	6.3%
短期借入金	916,766	542,338	374,428	1.7%
未払金	347,413	500,812	△153,398	0.6%
前受金	1,833,492	1,905,977	△72,485	3.4%
預り金	340,744	320,441	20,303	0.6%
負債の部合計	17,147,663	18,264,940	△1,117,277	31.6%
基本金の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
第1号基本金	33,687,215	34,111,063	△423,848	62.1%
第2号基本金	3,000,000	0	3,000,000	5.5%
第3号基本金	1,503,938	1,503,938	0	2.8%
第4号基本金	748,000	748,000	0	1.3%
基本金の部合計	38,939,153	36,363,001	2,576,152	71.8%
消費収支差額の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
翌年度繰越消費支出超過額	1,858,608	△5,221,821	7,080,430	△3.4%
消費収支差額の部合計	△1,858,608	5,221,821	△7,080,430	△3.4%
科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
負債・基本金・消費収支差額合計	54,228,207	59,849,762	△5,621,555	100.0%
自己資金	37,080,544	41,584,822	△4,504,278	
*自己資金=基本金+消費収支差額				
減価償却額の累計額	12,506,459	16,475,265	△3,968,806	
基本金未組入額	10,327,878	11,313,850	△985,972	

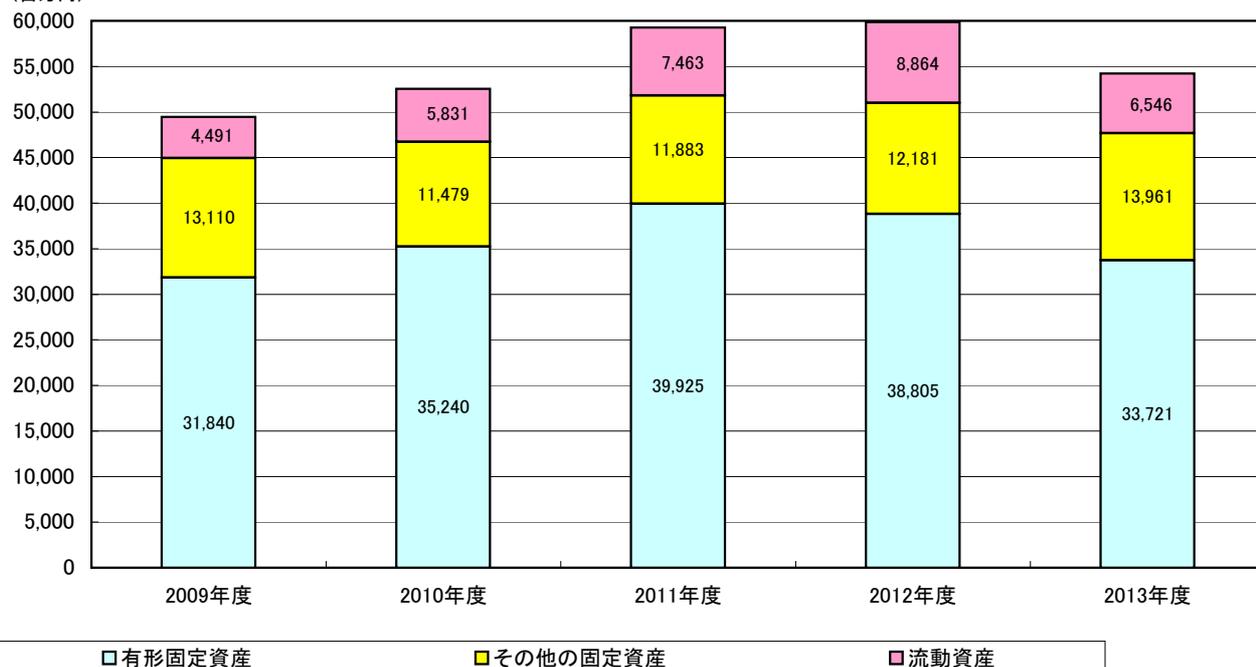
当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は以下のとおり。

株式会社 エー・ユー・エス

- ①事業内容 什器備品等の調達業務、清涼飲料水の管理業務、損害保険代理業務、清掃・警備・保守等施設管理業務、一般労働者派遣業務等
 ②資本金 10,000,000円(200株)
 ③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日
 平成14年7月17日 10,000,000円 200株 100%

〔貸借対照表(資産の部)の推移〕

(百万円)

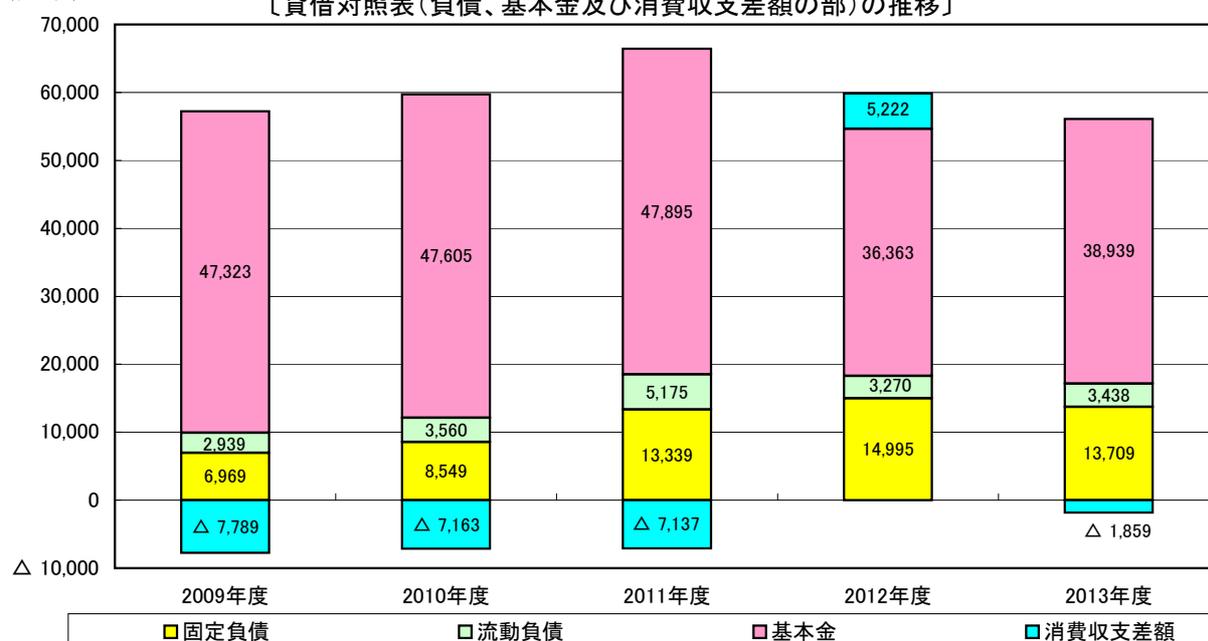


単位(百万円)

科 目	2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	決算額	構成比率								
有 形 固 定 資 産	31,840	64.4%	35,240	67.1%	39,925	67.4%	38,805	64.8%	33,721	62.2%
そ の 他 の 固 定 資 産	13,110	26.5%	11,479	21.8%	11,883	20.0%	12,181	20.4%	13,961	25.7%
流 動 資 産	4,491	9.1%	5,831	11.1%	7,463	12.6%	8,864	14.8%	6,546	12.1%
資 産 の 部 合 計	49,441	100.0%	52,550	100.0%	59,271	100.0%	59,850	100.0%	54,228	100.0%

〔貸借対照表(負債、基本金及び消費収支差額の部)の推移〕

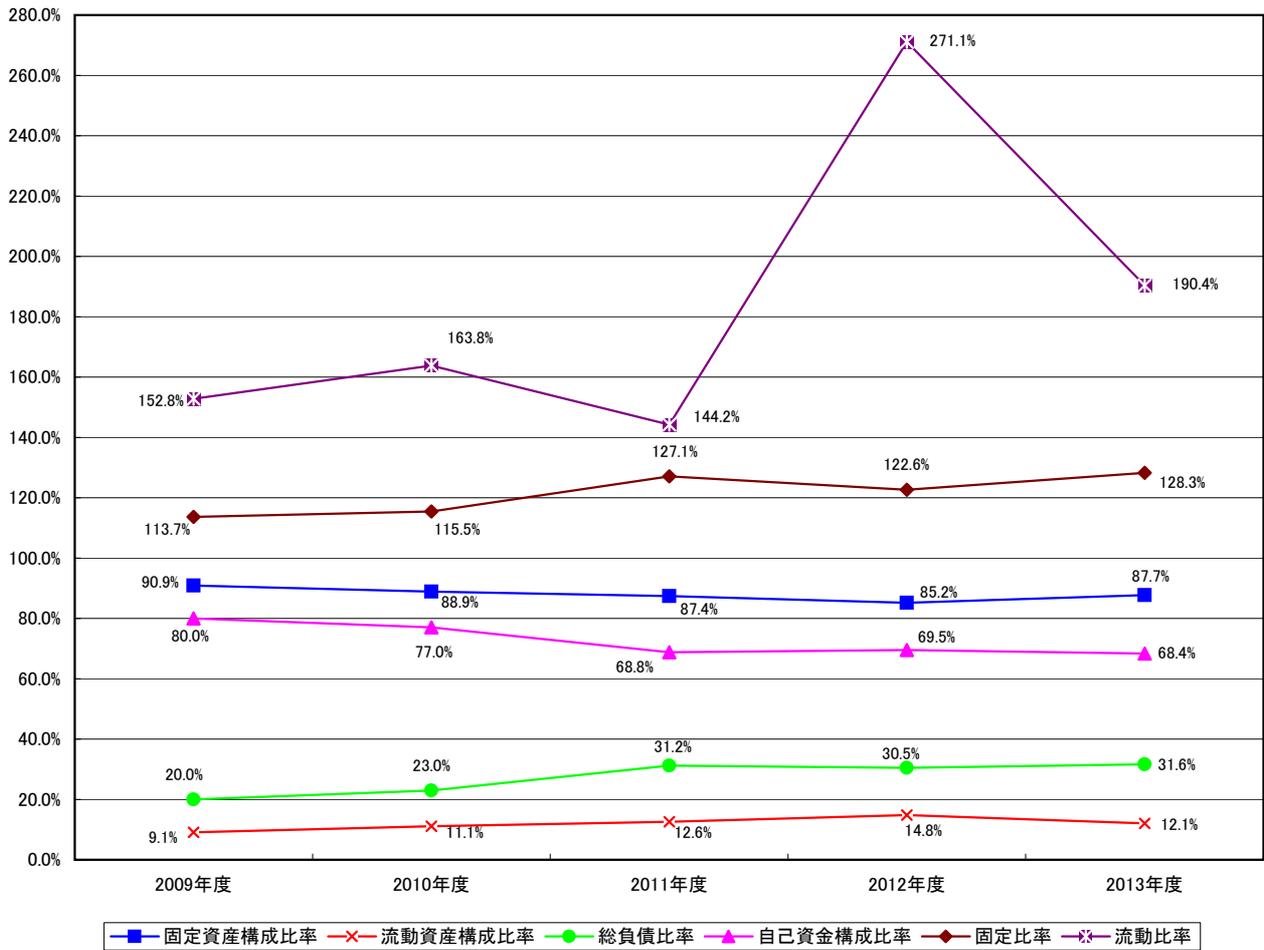
(百万円)



単位(百万円)

科 目	2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
固 定 負 債	6,969	14.1%	8,549	16.3%	13,339	22.5%	14,995	25.1%	13,709	25.3%
流 動 負 債	2,939	5.9%	3,560	6.7%	5,175	8.7%	3,270	5.4%	3,438	6.3%
基 本 金	47,323	95.8%	47,605	90.6%	47,895	80.8%	36,363	60.8%	38,939	71.8%
消 費 収 支 差 額	△ 7,789	△15.8%	△ 7,163	△13.6%	△ 7,137	△12.0%	5,222	8.7%	△ 1,859	△3.4%
資 金 の 部 合 計	49,441	100.0%	52,551	100.0%	59,271	100.0%	59,850	100.0%	54,228	100.0%

〔貸借対照表の財務比率の推移〕



比 率	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
固定資産構成比率 (固定資産 ÷ 総資産)	90.9%	88.9%	87.4%	85.2%	87.7%
流動資産構成比率 (流動資産 ÷ 総資産)	9.1%	11.1%	12.6%	14.8%	12.1%
総負債比率 (総負債 ÷ 総資産)	20.0%	23.0%	31.2%	30.5%	31.6%
自己資金構成比率 (自己資金 ÷ 総資金)	80.0%	77.0%	68.8%	69.5%	68.4%
固定比率 (固定資産 ÷ 自己資金)	113.7%	115.5%	127.1%	122.6%	128.3%
流動比率 (流動資産 ÷ 流動負債)	152.8%	163.8%	144.2%	271.1%	190.4%

固定資産構成比率	有形固定資産とその他の固定資産を合計した固定資産の総資産に占める構成割合。一般的には、80%くらいが標準値である。
流動資産構成比率	流動資産の総資産に占める構成割合。流動資産の多くは現金預金であり、これ以外には、短期有価証券、未収入金などがある。
総負債比率	固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合。この比率は低いほど良く、50%を越えると負債総額が自己資金を上回ることとなり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。
自己資金構成比率	基本金と消費収支差額を合計した自己資金の総資金に占める構成割合。この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。
固定比率	固定資産の自己資金に対する割合。この比率が100%を超えると固定資産の取得が自己資金で賄えていないことを表し、他人資金に依存していることになる。
流動比率	短期的な負債の償還に対する流動資産の割合。この比率は、支払能力を示す指標であり、高い値が良い。

VI-4. 財産目録の概要

財産目録は、資産および負債のあり高を明示し、学校法人の財産を区分・種類ごとに価額を付して記載したものです。

財 産 目 録

一 資産総額	金	54,228,207千円
内 基本財産	金	35,603,408千円
運用財産	金	18,624,799千円
二 負債総額	金	17,147,663千円
三 正味財産	金	37,080,544千円
(内、基本金 38,939,153千円 消費収支差額 △1,858,608千円)		

(単位:千円)

科 目	2013年度末(2014年3月31日)	
一 資産総額		54,228,207
(一)基本財産		35,603,408
1 土地	290,271 m ²	3,958,227
2 建物	149,571 m ²	20,812,731
3 構築物	555 件	869,465
4 機器備品	19,700 点	895,474
5 車輛	2 台	136
6 図書	1,408,717 冊	7,130,416
7 建設仮勘定		54,957
8 その他		1,882,003
(二)運用財産		18,624,799
1 現金・預金		5,964,736
2 積立金		12,078,523
3 貯蔵品		29,917
4 未収入金		369,259
5 前払金		172,024
6 その他		10,340
二 負債総額		17,147,663
(一)固定負債		13,709,248
1 長期借入金		10,171,802
2 退職給与引当金		2,828,461
3 長期未払金		708,985
(二)流動負債		3,438,415
1 短期借入金		916,766
2 前受金		1,833,492
3 未払金		347,413
4 預り金		340,744
三 正味財産		37,080,544
1 基本金		38,939,153
2 消費収支差額		△ 1,858,608

監事監査報告書

2014年5月24日

学校法人愛知大学

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人愛知大学

常勤監事 酒井 強次



監事 松井 昭



監事 林 一義



私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人愛知大学寄附行為第9条の規定に基づき、学校法人愛知大学の2013（平成25）年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで）における学校法人の業務及び財産の状況につき監査を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法

私たちは監査にあたり、理事会に出席して意見を述べ、評議員会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取するとともに、重要な決裁書類を閲覧し、学校法人が設置する学校において業務及び財産の状況を調査しました。

また、会計監査人と連携し、財産目録及び計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）について検討するなど、必要と思われる監査手続きを実施しました。

2. 監査の結果

- (1) 計算書類等は、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

〔事業報告書に関する問い合わせ先〕

学校法人愛知大学 企画課

〒461-8641

愛知県名古屋市東区筒井 2 丁目 10-31

電 話 : 052-937-8163

E - mail : kikaku@ml.aichi-u.ac.jp